

浦安市の財務書類

～ 統一的な基準 ～

平成29年度

浦安市

目 次

| | |
|--------------------|----|
| 本市の取組み | 1 |
| 1. 財務書類4表とは | 2 |
| 2. 対象となる会計の範囲 | 3 |
| 3. 作成基準日 | 3 |
| 4. 平成29年度 財務書類4表 | |
| (1) 貸借対照表（バランスシート） | |
| ① 貸借対照表とは | 4 |
| ② 平成29年度貸借対照表 | 5 |
| ③ 全体会計ベースの経年比較 | 6 |
| (2) 行政コスト計算書 | |
| ① 行政コスト計算書とは | 7 |
| ② 平成29年度行政コスト計算書 | 8 |
| ③ 全体会計ベースの経年比較 | 9 |
| (3) 純資産変動計算書 | |
| ① 純資産変動計算書とは | 10 |
| ② 平成29年度純資産変動計算書 | 11 |
| ③ 全体会計ベースの経年比較 | 12 |
| (4) 資金収支計算書 | |
| ① 資金収支計算書とは | 13 |
| ② 平成29年度資金収支計算書 | 14 |
| ③ 全体会計ベースの経年比較 | 15 |
| 5. 財政状況の「見える化」 | 16 |
| 6. 財務指標による分析 | 19 |
| 7. 施設別行政コスト計算書 | 21 |

【注】

- ・本書における各表の計数は、いずれも表示単位の端数処理（四捨五入）の関係上、合計等が一致しない場合があります。なお、「0」は単位未満計数ありで、「-」は計数なしです。

本市の公会計財務書類（附属明細書・連結精算表等を含む）については、浦安市公式ホームページに掲載しています。詳細についてはこちらでご確認ください。（『市の決算』で検索）

（ホームページ URL）

<http://www.city.urayasu.lg.jp/shisei/zaisei/kessan/1024651/index.html>



本市の取組み

自治体における会計は、単式簿記・現金主義会計による単年度収支での会計処理が行われています。

単年度収支による会計処理や決算の公表は、予算執行を明確にし、現金の収入・支出を厳格に管理する利点がありますが、反面、「資産」や「負債」というストック情報、あるいは施設や設備の減価償却費というような現金支出を伴わないコスト情報を直接確認することができません。

一方、民間企業で普及している複式簿記・発生主義会計では、こうした視点を補って、「資産」・「負債」といったストック情報や、減価償却費も含めたフルコスト情報に基づいて、財務情報をより多面的に分析することが可能となります。

そこで、本市においては平成13年12月に、他市に先駆け企業会計的手法を導入した年次財政報告書を発行しました。その後、全国の多くの自治体で財務書類の作成を行うようになりましたが、複数の作成方式が併存したことから、自治体間における比較分析が困難でした。また、自治体において固定資産台帳の整備が不十分といった課題があったため、総務省から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日）において統一的な基準（以下「統一的な基準」という。）が示され、本市では、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

この統一的な基準には、主に次のような特徴があります。

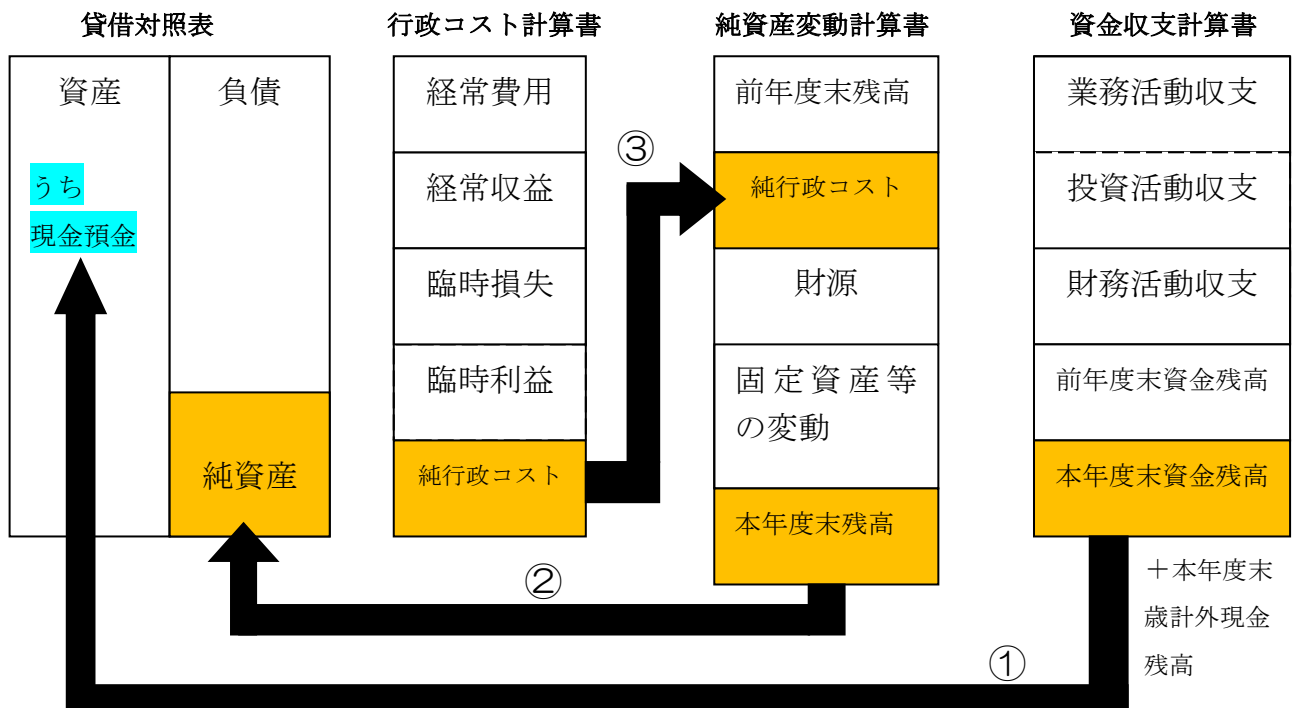
- ① 複式簿記・発生主義会計を採用していること。
- ② 固定資産台帳の整備が前提とされていること。
- ③ 基準を統一することにより、地方公共団体間で財政状況の比較を容易にすること。

1. 財務書類4表とは

地方公会計の財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表からなります。概要は以下のとおりです。

| 名 称 | 内 容 |
|----------|--|
| 貸借対照表 | 年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源（地方債等）でまかなわれてきたのか（過去からの財源調達状況）を対照表で示したもの |
| 行政コスト計算書 | 地方公共団体の1年間のコスト（費用）とそれに見合う収益を、性質別に集計し、「純行政コスト」を表示する書類で、多様なコストの分析表となっているもの |
| 純資産変動計算書 | 貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのような要因により変動したかを表す書類 |
| 資金収支計算書 | 1年間に地方公共団体が行った現金や預金（資金）の出納を、性質の異なる3つの活動（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示するもの |

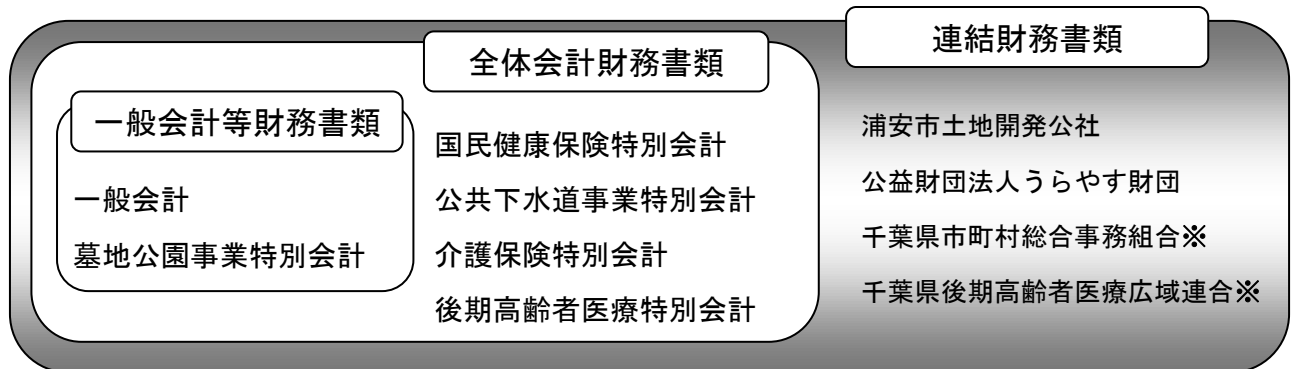
<財務書類4表の相互関係>



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 対象となる会計の範囲

財務書類4表は、本市の場合、次の会計や関係団体を対象範囲とする、一般会計等財務書類、全体会計財務書類及び連結財務書類の3種類の包括的な財務書類から構成されており、各財務書類の関係は図で示すとおりとなります。



一般会計等財務書類

一般会計と墓地公園事業会計が含まれます。墓地公園事業会計は、使用料等の収入があるので独立した会計単位としていますが、分類としては一般会計の仲間となります。

全体会計財務書類

一般会計等にその他の特別会計も加えた、本市の全会計を対象とする財務書類です。全体会計財務書類では、市全体の総合的な財政の状況が明らかとなります。

連結財務書類

行政サービスは、市だけでなく多様な関係団体によって実施されているため、市とこれらの関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえたものです。

※「千葉県市町村総合事務組合」及び「千葉県後期高齢者医療広域連合」は、本市の経費負担割合に応じた額のみを合算しています。

3. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である3月31日としています。

ただし、出納整理期間※を設けている一般会計と各特別会計においては、出納整理期間中の入出金は、作成基準日までに入出金があったものとして取り扱っています。

また、出納整理期間制度のない関係団体等の取引のうち、出納整理期間中に市との間で行われた取引については、作成基準日までに入出金となされたものとして取り扱っています。

※出納整理期間

3月末までに確定した債権債務について現金の未収未払の整理を行う期間（翌年度の4/1～5/31）

4. 平成29年度 財務書類4表

(1) 貸借対照表(バランスシート)

① 貸借対照表とは

貸借対照表は、その年度末の時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源(地方債等)でまかなわれてきたのか(過去からの財源調達状況)を表した書類です。
 表の左側に資産の部、表の右側に財源の残高を表す負債の部及び純資産の部が設けられています。
 資産の部は所有財産や権利で、将来世代に引き継ぐ資産、負債の部は将来世代が負うことになる借金などの負担、純資産の部は、資産から負債を控除した額であり、市の資産を形成した財源のうち地方債等の負債以外の部分をいいます。純資産には、過去の税収や国県からの補助金及び市の活動から生まれた余剰(または欠損)等の蓄積した残高が含まれています。

貸借対照表

| 科目 | 主な内容 | 科目 | 主な内容 |
|---------------|-----------------------------|----------------|-----------------------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 長期間にわたる使用目的で保有される資産 | 固定負債 | 支払期限が1年を超えて到来する負債 |
| 有形固定資産 | 土地・建物などの固定資産で長期に利用する資産 | 地方債等 | 地方債等のうち、償還期限が1年を超えるもの |
| 事業用資産 | 庁舎、学校、公民館などの資産 | 長期未払金 | 未払金のうち流動負債に区分されるもの以外のもの |
| 土地 | 庁舎、学校、公民館などの土地 | 退職手当引当金 | 年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な金額 |
| 建物 | 庁舎、学校、公民館など | 損失補償等引当金 | |
| 建物減価償却累計額 | 建物の取得時から現時点までの価値減少累計額 | その他 | |
| 工作物 | 堀・競技場など | 流動負債 | 支払期限が1年以内に到来する負債 |
| 工作物減価償却累計額 | 工作物の取得時から現時点までの価値減少累計額 | 1年内償還予定地方債等 | 地方債等のうち翌年度償還を予定しているもの |
| 建設仮勘定 | 建設中の事業用資産に係る支出額 | 未払金 | 固定資産の購入などで支払い義務が確定しているもの |
| インフラ資産 | 道路、公園、下水道などの資産 | 未払費用 | 支払利息など期日未到来の確定債務 |
| 土地 | 道路、公園、下水道などの土地 | 前受金 | 代金の納入は受けているが義務の履行を行っていないもの |
| 建物 | インフラに要する建物 | 前受収益 | 未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの |
| 建物減価償却累計額 | 建物の取得時から現時点までの価値減少累計額 | 賞与等引当金 | 翌年度6月に支払われる賞与のうち、当該年度の負担相当額 |
| 工作物 | 道路、公園、下水道など | 預り金 | |
| 工作物減価償却累計額 | 工作物の取得時から現時点までの価値減少累計額 | その他 | |
| 建設仮勘定 | 建設中のインフラ資産に係る支出額 | 負債合計 | |
| 物品 | 車両、物品、機械器具、美術品など | 【純資産の部】 | |
| 無形固定資産 | ソフトウェア、地上権など | 固定資産等形成分 | 純資産のうち固定資産の取得等に充当された残高 |
| 投資その他の資産 | 有価証券や長期延滞債権など | 余剰分(不足分) | 固定資産の取得等に充当されたもの以外の額 |
| 投資及び出資金 | 有価証券、出資金など | | |
| 投資損失引当金 | | | |
| 長期延滞債権 | 滞納繰越調定収入未済の収益及び財源 | | |
| 長期貸付金 | 貸付金のうち、年度内に償還期限が到来しないもの | | |
| 基金 | 特定の目的のために積み立てた基金の額 | | |
| その他 | | | |
| 徴収不能引当金 | 長期延滞債権等のうち回収の見込みがないと見積もった金額 | | |
| 流動資産 | 現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権 | | |
| 現金預金 | 現金及び預金 | | |
| 未収金 | 現年調定・現年収入未済の収益及び財源 | | |
| 短期貸付金 | 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの | | |
| 基金 | 翌年度に取崩しが見込まれる基金及び財政調整基金 | | |
| 棚卸資産 | 売却を目的として保有している資産 | | |
| その他 | | | |
| 徴収不能引当金 | 未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額 | | |
| 繰延資産 | | | |
| 資産合計 | | 純資産合計 | |
| | | 負債及び純資産合計 | |

②平成29年度貸借対照表

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:億円)

| 科目 | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|---------------|---------|---------|---------|
| 【資産の部】 | | | |
| 固定資産 | 4,595 | 4,947 | 4,988 |
| 有形固定資産 | 3,980 | 4,272 | 4,273 |
| 事業用資産 | 2,327 | 2,388 | 2,389 |
| 土地 | 1,488 | 1,523 | 1,523 |
| 建物 | 1,524 | 1,604 | 1,604 |
| 建物減価償却累計額 | △ 764 | △ 818 | △ 818 |
| 工作物 | 178 | 179 | 180 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 116 | △ 117 | △ 118 |
| 建設仮勘定 | 17 | 17 | 17 |
| インフラ資産 | 1,636 | 1,866 | 1,866 |
| 土地 | 1,406 | 1,413 | 1,413 |
| 建物 | 192 | 201 | 201 |
| 建物減価償却累計額 | △ 142 | △ 151 | △ 151 |
| 工作物 | 1,294 | 1,787 | 1,787 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 1,118 | △ 1,387 | △ 1,387 |
| 建設仮勘定 | 4 | 4 | 4 |
| 物品 | 17 | 18 | 19 |
| 無形固定資産 | 3 | 50 | 50 |
| 投資その他の資産 | 612 | 626 | 666 |
| 投資及び出資金 | 290 | 290 | 289 |
| 投資損失引当金 | - | - | - |
| 長期延滞債権 | 10 | 17 | 17 |
| 長期貸付金 | 4 | 4 | 4 |
| 基金 | 309 | 317 | 354 |
| その他 | - | - | 3 |
| 徴収不能引当金 | △ 1 | △ 2 | △ 2 |
| 流動資産 | 197 | 208 | 216 |
| 現金預金 | 52 | 61 | 68 |
| 未収金 | 3 | 6 | 6 |
| 短期貸付金 | - | - | 0 |
| 基金 | 141 | 141 | 141 |
| 棚卸資産 | - | - | 0 |
| その他 | - | - | 0 |
| 徴収不能引当金 | 0 | 0 | 0 |
| 繰延資産 | - | - | - |
| 資産合計 | 4,791 | 5,155 | 5,205 |

| 科目 | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|----------------|-------|-------|-------|
| 【負債の部】 | | | |
| 固定負債 | 321 | 425 | 461 |
| 地方債等 | 199 | 299 | 299 |
| 長期未払金 | 22 | 22 | 22 |
| 退職手当引当金 | 76 | 81 | 116 |
| 損失補償等引当金 | - | - | - |
| その他 | 23 | 23 | 24 |
| 流動負債 | 62 | 75 | 79 |
| 1年内償還予定地方債等 | 34 | 47 | 47 |
| 未払金 | 6 | 6 | 8 |
| 未払費用 | - | - | - |
| 前受金 | - | - | 1 |
| 前受収益 | - | - | - |
| 賞与等引当金 | 8 | 9 | 9 |
| 預り金 | 11 | 11 | 11 |
| その他 | 3 | 3 | 3 |
| 負債合計 | 382 | 500 | 539 |
| 【純資産の部】 | | | |
| 固定資産等形成分 | 4,736 | 5,088 | 5,130 |
| 余剰分(不足分) | △ 327 | △ 433 | △ 465 |
| 純資産合計 | 4,409 | 4,655 | 4,665 |
| 負債及び純資産合計 | 4,791 | 5,155 | 5,205 |

本市の全体会計ベースでは、資産合計は、5,155億円です。負債合計は500億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、4,655億円となりました。

③全体会計ベースの経年比較

全体貸借対照表

(単位:億円)

| 科目 | H28年度末 (A) | H29年度末 (B) | 比較 (B-A) |
|---------------|---------------|---------------|-------------|
| 【資産の部】 | | | |
| 固定資産 | 4,794 | 4,947 | 153 |
| 有形固定資産 | 4,258 | 4,272 | 14 |
| 事業用資産 | 2,355 | 2,388 | 33 |
| 土地 | 1,482 | 1,523 | 41 |
| 建物 | 1,588 | 1,604 | 16 |
| 建物減価償却累計額 | △ 779 | △ 818 | △ 39 |
| 工作物 | 173 | 179 | 6 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 112 | △ 117 | △ 5 |
| 建設仮勘定 | 2 | 17 | 15 |
| インフラ資産 | 1,887 | 1,866 | △ 21 |
| 土地 | 1,412 | 1,413 | 1 |
| 建物 | 199 | 201 | 2 |
| 建物減価償却累計額 | △ 146 | △ 151 | △ 5 |
| 工作物 | 1,782 | 1,787 | 5 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 1,359 | △ 1,387 | △ 28 |
| 建設仮勘定 | 1 | 4 | 3 |
| 物品 | 16 | 18 | 2 |
| 無形固定資産 | 50 | 50 | 0 |
| 投資その他の資産 | 486 | 626 | 140 |
| 投資及び出資金 | 171 | 290 | 119 |
| 投資損失引当金 | - | - | - |
| 長期延滞債権 | 19 | 17 | △ 2 |
| 長期貸付金 | 5 | 4 | △ 1 |
| 基金 | 292 | 317 | 25 |
| その他 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | △ 2 | △ 2 | 0 |
| 流動資産 | 227 | 208 | △ 19 |
| 現金預金 | 111 | 61 | △ 50 |
| 未収金 | 7 | 6 | △ 1 |
| 短期貸付金 | - | - | - |
| 基金 | 109 | 141 | 32 |
| 棚卸資産 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | 0 | 0 | 0 |
| 繰延資産 | - | - | - |
| 資産合計 | 5,021 | 5,155 | 134 |

| 科目 | H28年度末 (A) | H29年度末 (B) | 比較 (B-A) |
|----------------|---------------|---------------|-------------|
| 【負債の部】 | | | |
| 固定負債 | 444 | 425 | △ 19 |
| 地方債等 | 318 | 299 | △ 19 |
| 長期未払金 | 28 | 22 | △ 6 |
| 退職手当引当金 | 67 | 81 | 14 |
| 損失補償等引当金 | - | - | - |
| その他 | 32 | 23 | △ 9 |
| 流動負債 | 77 | 75 | △ 2 |
| 1年内償還予定地方債等 | 47 | 47 | 0 |
| 未払金 | 11 | 6 | △ 5 |
| 未払費用 | - | - | - |
| 前受金 | - | - | - |
| 前受収益 | - | - | - |
| 賞与等引当金 | 9 | 9 | 0 |
| 預り金 | 11 | 11 | 0 |
| その他 | - | 3 | 皆増 |
| 負債合計 | 522 | 500 | △ 22 |
| 【純資産の部】 | | | |
| 固定資産等形成分 | 4,903 | 5,088 | 185 |
| 余剰分(不足分) | △ 404 | △ 433 | △ 29 |
| 純資産合計 | 4,500 | 4,655 | 155 |
| 負債及び純資産合計 | 5,021 | 5,155 | 134 |

主な増減要因

| 科目 | 増減要因 | |
|------------------|------------------|---|
| 固定資産 (+153億円) | 事業用資産(+33億円) | ・県有財産(土地)購入費用(+3億円) ・浦安中学校大規模改修・増築事業(+2.7億円) ・入船北小学校土地未計上分追加による増(+23億円) |
| | インフラ資産(△21億円) | ・取得価額の増(浦安公園整備事業(継続費)など+8億円)に対し、 減価償却による減(△33億円)が上回ったため |
| | 投資その他の資産(+140億円) | ・有価証券の評価増(+118億円) |
| 流動資産(△19億円) | 現金預金(△50億円) | 全体資金収支計算書の主な増減理由を参照してください(15ページ)。 |
| 固定負債(△19億円) | 地方債等(△19億円) | ・庁舎等建設事業債(△22億円) ・新浦安駅前文化施設整備事業債(△14億円) |

(2) 行政コスト計算書

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービス(福祉サービスやごみ収集など)に要したコストと行政サービスの提供に伴う収益(使用料や手数料)を性質別(人件費や物件費等)に区分して表示したものです。

純経常行政コストは、提供したサービスに対する直接的な収入では賄いきれなかったコストで、税などにより賄われることとなります。

行政コスト計算書

| 科目 | 主な内容 |
|-------------|---|
| 経常費用 | 行政サービスを提供するために要した費用 |
| 業務費用 | 毎会計年度、経常的に発生する業務執行に要する費用 |
| 人件費 | |
| 職員給与費 | 職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用 |
| 賞与等引当金繰入額 | 翌年度に支払われる賞与のうち、当該年度の負担相当額 |
| 退職手当引当金繰入額 | 退職手当引当金の当該会計年度発生額 |
| その他 | |
| 物件費等 | |
| 物件費 | 旅費や賃金、備品購入費、委託料など(資産計上されるものを除く) |
| 維持補修費 | 資産の機能維持のために必要な修繕費 |
| 減価償却費 | 耐用年数に基づき計算された、当該年度における資産価値減少金額 |
| その他 | |
| その他の業務費用 | |
| 支払利息 | 地方債等の利息 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 徴収不能引当金の当該会計年度発生額 |
| その他 | |
| 移転費用 | 毎年度、経常的に発生する非対価性の支出 |
| 補助金等 | 分担金、補助金及び交付金など |
| 社会保障給付 | 児童手当、障がい者支援、生活保護などの扶助費 |
| 他会計への繰出金 | 地方公営事業会計に対する繰出金 |
| その他 | 補償補填及び賠償金、消費税、自動車重量税等の公課費など |
| 経常収益 | 受益者負担による施設使用料・手数料・保険料など |
| 使用料及び手数料 | 行政サービスの対価として受け取る収益。公民館等の施設使用料など |
| その他 | 保有資産から発生する収益。市預金利子など |
| 純経常行政コスト | 経常費用から経常収益を差し引きした純額の経常行政コスト |
| 臨時損失 | 経常的でない特別な事由に基づく損失 |
| 災害復旧事業費 | 災害復旧に関する費用 |
| 資産除売却損 | 資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額 |
| 投資損失引当金繰入額 | 投資損失引当金の当年度発生額 |
| 損失補償等引当金繰入額 | 損失補償等引当金の当年度発生額 |
| その他 | |
| 臨時利益 | 経常的でない特別な事由に基づく利益 |
| 資産売却益 | 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額 |
| その他 | |
| 純行政コスト | 純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純額の行政コスト |

②平成29年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:億円)

| 科目 | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|-------------|-------|------|------|
| 経常費用 | 608 | 827 | 932 |
| 業務費用 | 414 | 456 | 461 |
| 人件費 | 129 | 134 | 139 |
| 職員給与費 | 93 | 97 | 101 |
| 賞与等引当金繰入額 | 8 | 9 | 9 |
| 退職手当引当金繰入額 | 25 | 26 | 26 |
| その他 | 2 | 2 | 3 |
| 物件費等 | 278 | 310 | 309 |
| 物件費 | 202 | 221 | 215 |
| 維持補修費 | 8 | 9 | 9 |
| 減価償却費 | 68 | 81 | 81 |
| その他 | 0 | 0 | 4 |
| その他の業務費用 | 7 | 12 | 14 |
| 支払利息 | 2 | 5 | 5 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 1 | 2 | 2 |
| その他 | 4 | 5 | 8 |
| 移転費用 | 194 | 371 | 471 |
| 補助金等 | 35 | 254 | 353 |
| 社会保障給付 | 116 | 116 | 116 |
| 他会計への繰出金 | 42 | - | - |
| その他 | 0 | 1 | 2 |
| 経常収益 | 39 | 70 | 74 |
| 使用料及び手数料 | 20 | 42 | 42 |
| その他 | 19 | 27 | 32 |
| 純経常行政コスト | 569 | 757 | 857 |
| 臨時損失 | 29 | 29 | 29 |
| 災害復旧事業費 | 29 | 29 | 29 |
| 資産除売却損 | 0 | 0 | 0 |
| 投資損失引当金繰入額 | - | - | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - | - | - |
| その他 | 0 | 0 | 0 |
| 臨時利益 | 35 | 35 | 35 |
| 資産売却益 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 35 | 35 | 35 |
| 純行政コスト | 563 | 751 | 851 |

本市の全体会計ベースでは、経常費用は827億円、経常収益は70億円であり、純経常行政コストは757億円となりました。ここに、臨時損益を加えた純行政コストは、751億円となりました。

③全体会計ベースの経年比較

全体行政コスト計算書

(単位:億円)

| 科目 | H28年度 (A) | H29年度 (B) | 比較 (B-A) |
|-------------|--------------|--------------|-------------|
| 経常費用 | 835 | 827 | △ 8 |
| 業務費用 | 471 | 456 | △ 15 |
| 人件費 | 132 | 134 | 2 |
| 職員給与費 | 98 | 97 | △ 1 |
| 賞与等引当金繰入額 | 9 | 9 | 0 |
| 退職手当引当金繰入額 | 23 | 26 | 3 |
| その他 | 2 | 2 | 0 |
| 物件費等 | 322 | 310 | △ 12 |
| 物件費 | 220 | 221 | 1 |
| 維持補修費 | 25 | 9 | △ 16 |
| 減価償却費 | 77 | 81 | 4 |
| その他 | 0 | 0 | 0 |
| その他の業務費用 | 17 | 12 | △ 5 |
| 支払利息 | 5 | 5 | 0 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 2 | 2 | 0 |
| その他 | 10 | 5 | △ 5 |
| 移転費用 | 364 | 371 | 7 |
| 補助金等 | 251 | 254 | 3 |
| 社会保障給付 | 109 | 116 | 7 |
| 他会計への繰出金 | - | - | - |
| その他 | 3 | 1 | △ 2 |
| 経常収益 | 70 | 70 | 0 |
| 使用料及び手数料 | 43 | 42 | △ 1 |
| その他 | 27 | 27 | 0 |
| 純経常行政コスト | 765 | 757 | △ 8 |
| 臨時損失 | 83 | 29 | △ 54 |
| 災害復旧事業費 | 75 | 29 | △ 46 |
| 資産除売却損 | 8 | 0 | △ 8 |
| 投資損失引当金繰入額 | - | - | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - | - | - |
| その他 | - | 0 | - |
| 臨時利益 | - | 35 | 皆増 |
| 資産売却益 | - | 0 | 皆増 |
| その他 | - | 35 | 皆増 |
| 純行政コスト | 847 | 751 | △ 96 |

主な増減要因

| 科目 | | 増減要因 |
|-----------------|--------------------|--|
| 業務費用 (△15億円) | 維持補修費 (△16億円) | ・中学校維持補修費 △3.8億円(4.3億円→0.5億円) ・小学校維持補修費 △3.4億円(4.5億円→1.1億円) |
| 臨時損失 (△54億円) | 災害復旧事業費 (△46億円) | ・市街地液状化対策事業 △39.6億円(48.4億円→8.8億円) |

(3) 純資産変動計算書

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表(バランスシート)における純資産が1年間でどのように変動したかを表すものです。

純資産変動計算書

| 科目 | 主な内容 |
|----------------|---|
| 前年度末純資産残高 | 前年度末の純資産の残高 |
| 純行政コスト(△) | 行政コスト計算書における純行政コストと同額 |
| 財源 | |
| 税金等 | 税金、社会保険料等 |
| 国県等補助金 | 国、県からの補助金収入 |
| 本年度差額 | 財源と純行政コストとの差 (経常的な費用が税金等で賄われている程度を示す。) |
| 固定資産等の変動(内部変動) | |
| 有形固定資産等の増加 | 有形及び無形固定資産の形成による増加額又は形成のための支出額 |
| 有形固定資産等の減少 | 有形及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少等 |
| 貸付金・基金等の増加 | 貸付金・基金等の形成による増加額又は形成のための支出 |
| 貸付金・基金等の減少 | 貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は収入相当額 |
| 資産評価差額 | 有価証券等の評価差額 |
| 無償所管換等 | 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額及び調査により判明した固定資産の評価額 |
| その他 | |
| 本年度純資産変動額 | 本年度純資産の変動額 |
| 本年度末純資産残高 | 本年度末純資産残高(前年度末純資産残高+本年度純資産変動額) |

②平成29年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:億円)

| 科目 | 一般会計等 | | | 全体会計 | | | 連結会計 | | |
|----------------|-------|--------------|--------------|-------|--------------|--------------|-------|--------------|--------------|
| | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 4,256 | 4,540 | △ 284 | 4,499 | 4,903 | △ 404 | 4,510 | 4,914 | △ 404 |
| 純行政コスト(△) | △ 563 | | △ 563 | △ 751 | | △ 751 | △ 851 | | △ 851 |
| 財源 | 558 | | 558 | 749 | | 749 | 849 | | 849 |
| 税収等 | 461 | | 461 | 600 | | 600 | 661 | | 661 |
| 国県等補助金 | 97 | | 97 | 149 | | 149 | 189 | | 189 |
| 本年度差額 | △ 5 | | △ 5 | △ 2 | | △ 2 | △ 2 | | △ 2 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 40 | △ 400 | | 29 | △ 29 | | | |
| 有形固定資産等の増加 | | 55 | △ 55 | | 57 | △ 57 | | | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 68 | 68 | | △ 81 | 81 | | | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 75 | △ 75 | | 81 | △ 81 | | | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 22 | 22 | | △ 27 | 27 | | | |
| 資産評価差額 | 118 | 118 | | 118 | 118 | | 118 | | |
| 無償所管換等 | 38 | 38 | | 38 | 38 | | 38 | | |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | - | - | - | - | 0 | | |
| その他 | 2 | - | 2 | 2 | - | 2 | 2 | | |
| 本年度純資産変動額 | 153 | 196 | △ 43 | 156 | 185 | △ 29 | 156 | 216 | △ 60 |
| 本年度末純資産残高 | 4,409 | 4,736 | △ 327 | 4,655 | 5,088 | △ 433 | 4,665 | 5,130 | △ 465 |

省略

本市の全体会計ベースでは、本年度末純資産残高は前年度比156億円増の4,655億円となりました。なお、連結財務書類に係る純資産変動計算書のうち、固定資産等形成分と余剰分(不足分)の内訳については、統一的な基準において省略可能とされており、記載しておりません。

③全体会計ベースの経年比較

全体純資産変動計算書

(単位:億円)

| 科目 | H28年度(A) | | | H29年度(B) | | | 比較(B-A) | | |
|----------------|----------|--------------|--------------|----------|--------------|--------------|---------|--------------|--------------|
| | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 4,642 | 4,925 | △ 283 | 4,499 | 4,903 | △ 404 | △ 143 | △ 22 | △ 121 |
| 純行政コスト(△) | △ 847 | | △ 847 | △ 751 | | △ 751 | 96 | | 96 |
| 財源 | 735 | | 735 | 749 | | 749 | 14 | | 14 |
| 税収等 | 590 | | 590 | 600 | | 600 | 10 | | 10 |
| 国県等補助金 | 146 | | 146 | 149 | | 149 | 3 | | 3 |
| 本年度差額 | △ 112 | | △ 112 | △ 2 | | △ 2 | 110 | | 110 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 8 | △ 8 | | 29 | △ 29 | | 21 | △ 21 |
| 有形固定資産等の増加 | | 153 | △ 153 | | 57 | △ 57 | | △ 96 | 96 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 91 | 91 | | △ 81 | 81 | | 10 | △ 10 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 24 | △ 24 | | 81 | △ 81 | | 57 | △ 57 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 78 | 78 | | △ 27 | 27 | | 51 | △ 51 |
| 資産評価差額 | △ 42 | △ 42 | | 118 | 118 | | 160 | 160 | |
| 無償所管換等 | 11 | 11 | | 38 | 38 | | 27 | 27 | |
| その他 | - | - | - | 2 | - | 2 | 2 | - | 皆増 |
| 本年度純資産変動額 | △ 142 | △ 22 | △ 120 | 156 | 185 | △ 29 | 298 | 207 | 91 |
| 本年度末純資産残高 | 4,500 | 4,903 | △ 404 | 4,655 | 5,088 | △ 433 | 155 | 185 | △ 29 |

主な増減要因

| 科目 | 増減要因 |
|-------------------|--|
| 本年度純資産変動額(+298億円) | 純行政コスト(+96億円) 全体行政コスト計算書の主な増減理由を参照してください(9ページ)。 |
| | 資金評価差額(+160億円) ・有価証券の評価増(+118億円) |

(4) 資金収支計算書

① 資金収支計算書とは

市の保有する資金(現金及び現金同等物)について、経常的な行政経費や資産形成に係る経費などの区分ごとに、年度中の変動要因を表したものです。

資金収支計算書

| 科目 | 主な内容 |
|--------------------|--|
| 【業務活動収支】 | 行政を運営する上での業務活動に係る収支 |
| 業務支出 | 行政を運営するうえで、毎年度継続的に支出されるもの |
| 業務費用支出 | 人件費、物件費などの業務執行に要する支出 |
| 人件費支出 | 人件費に係る支出 |
| 物件費等支出 | 物件費等に係る支出 |
| 支払利息支出 | 地方債等に係る支払利息の支出 |
| その他の支出 | |
| 移転費用支出 | 補助金、社会保障給付などの非対価性のある支出 |
| 補助金等支出 | 補助金等に係る支出 |
| 社会保障給付支出 | 児童手当、生活保護費等の社会保障給付に係る支出 |
| 他会計への繰出支出 | 他会計への繰出に係る支出 |
| その他の支出 | |
| 業務収入 | 市税や国・県補助金、使用料などの収入 |
| 税収等収入 | 税収等の収入 |
| 国県等補助金収入 | 国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入 |
| 使用料及び手数料収入 | 使用料及び手数料の収入 |
| その他の収入 | |
| 臨時支出 | 災害復旧事業費に係る支出等 |
| 災害復旧事業費支出 | 災害復旧事業費に係る支出 |
| その他の支出 | |
| 臨時収入 | 臨時にあった収入 |
| 業務活動収支 | |
| 【投資活動収支】 | 公共資産形成のために収入されるものと支出されるものの差引き |
| 投資活動支出 | 学校や道路、公園など公共資産形成のための支出や、基金への積立のための支出など |
| 公共施設等整備費支出 | 有形固定資産等の形成に係る支出 |
| 基金積立金支出 | 基金積立に係る支出 |
| 投資及び出資金支出 | 投資及び出資金に係る支出 |
| 貸付金支出 | 貸付金に係る支出 |
| その他の支出 | |
| 投資活動収入 | 公共資産形成に関わる補助金や資産の売却、基金取崩しによる収入など |
| 国県等補助金収入 | 国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入 |
| 基金取崩収入 | 基金取崩しによる収入 |
| 貸付金元金回収収入 | 貸付金に係る元金回収収入 |
| 資産売却収入 | 資産売却による収入 |
| その他の収入 | |
| 投資活動収支 | |
| 【財務活動収支】 | 地方債の元本償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き |
| 財務活動支出 | 地方債の元金償還による支出など |
| 地方債償還支出 | 地方債に係る元本償還の支出 |
| その他の支出 | |
| 財務活動収入 | 地方債の発行や借入れを行うなどして調達した収入 |
| 地方債発行収入 | 地方債発行による収入 |
| その他の収入 | |
| 財務活動収支 | |
| 本年度資金収支額 | 業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の合計額 |
| 前年度末資金残高 | 前年度末における資金の残高 |
| 本年度末資金残高 | 本年度資金収支額と前年度末資金残高の合計 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 前年度末における歳計外現金の残高 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 本年度における歳計外現金の増減の額 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 前年度末歳計外現金残高と本年度歳計外現金増減額の合計 |
| 本年度末現金預金残高 | 本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高の合計 |

②平成29年度資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:億円)

| 科目 | 一般会計等 | 全体会計 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 【業務活動収支】 | | |
| 業務支出 | 538 | 742 |
| 業務費用支出 | 344 | 371 |
| 人件費支出 | 116 | 120 |
| 物件費等支出 | 222 | 241 |
| 支払利息支出 | 2 | 5 |
| その他の支出 | 4 | 5 |
| 移転費用支出 | 194 | 371 |
| 補助金等支出 | 35 | 254 |
| 社会保障給付支出 | 116 | 116 |
| 他会計への繰出支出 | 42 | - |
| その他の支出 | 0 | 1 |
| 業務収入 | 594 | 815 |
| 税収等収入 | 463 | 601 |
| 国県等補助金収入 | 92 | 144 |
| 使用料及び手数料収入 | 20 | 42 |
| その他の収入 | 19 | 27 |
| 臨時支出 | 29 | 29 |
| 災害復旧事業費支出 | 29 | 29 |
| その他の支出 | 0 | 0 |
| 臨時収入 | 38 | 38 |
| 業務活動収支 | 65 | 81 |
| 【投資活動収支】 | | |
| 投資活動支出 | 125 | 129 |
| 公共施設等整備費支出 | 55 | 57 |
| 基金積立金支出 | 66 | 67 |
| 投資及び出資金支出 | - | - |
| 貸付金支出 | 5 | 5 |
| その他の支出 | - | - |
| 投資活動収入 | 17 | 18 |
| 国県等補助金収入 | 2 | 2 |
| 基金取崩収入 | 9 | 10 |
| 貸付金元金回収収入 | 6 | 6 |
| 資産売却収入 | 0 | 0 |
| その他の収入 | - | - |
| 投資活動収支 | △ 108 | △ 110 |
| 【財務活動収支】 | | |
| 財務活動支出 | 37 | 50 |
| 地方債償還支出 | 34 | 47 |
| その他の支出 | 3 | 3 |
| 財務活動収入 | 25 | 28 |
| 地方債発行収入 | 25 | 28 |
| その他の収入 | - | - |
| 財務活動収支 | △ 12 | △ 21 |
| 本年度資金収支額 | △ 55 | △ 51 |
| 前年度末資金残高 | 95 | 100 |
| 本年度末資金残高 | 41 | 49 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 11 | 11 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 0 | 0 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 11 | 11 |
| 本年度末現金預金残高 | 52 | 61 |

本市の全体会計ベースでは、期末現金預金残高は前年度比51億円減の49億円となりました。なお、連結財務書類に係る資金収支計算書については、統一的な基準において省略可能とされており、記載していません。

③全体会計ベースの経年比較

全体資金収支計算書

(単位:億円)

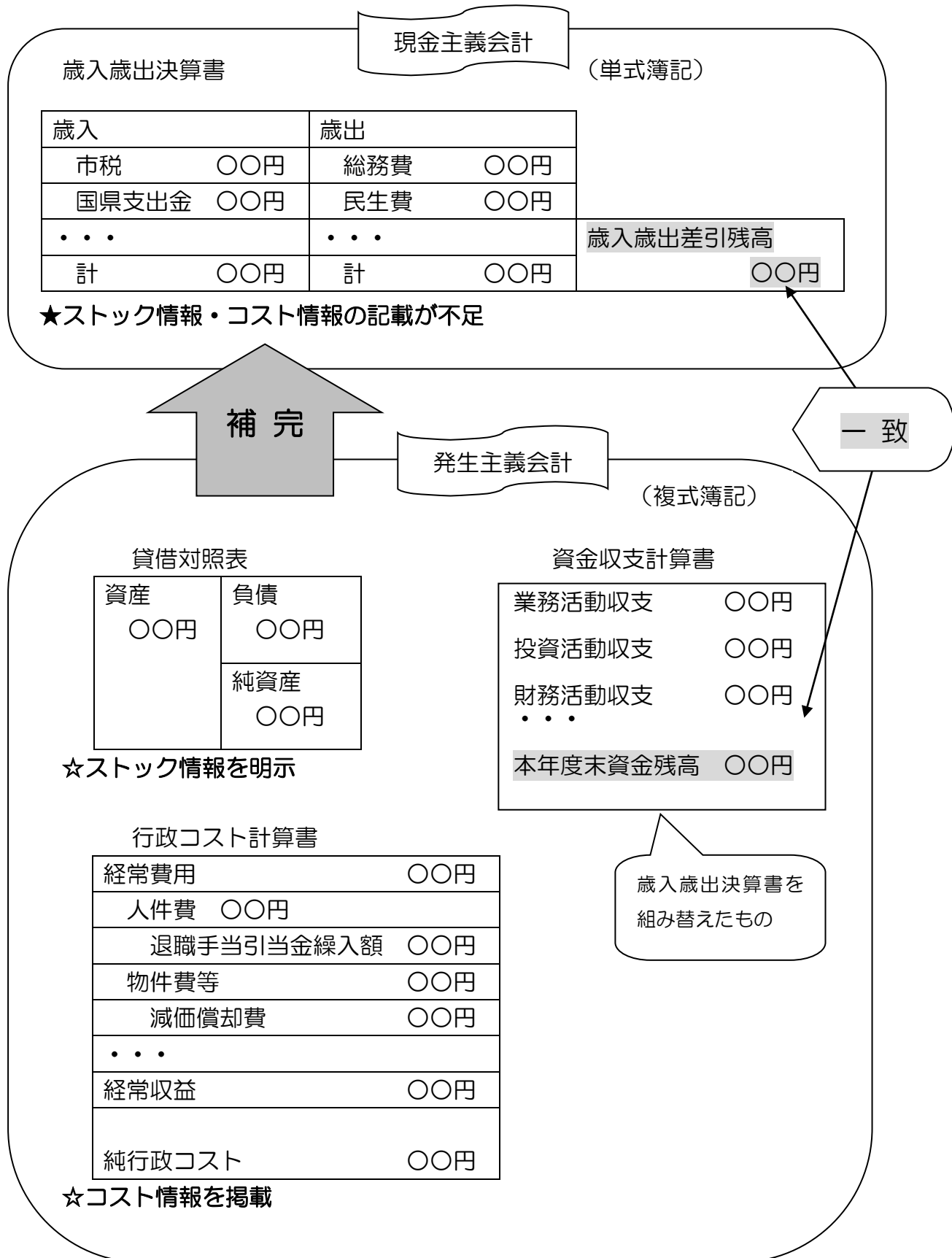
| 科目 | H28年度(A) | H29年度(B) | 比較(B-A) |
|--------------------|-------------|--------------|-------------|
| 【業務活動収支】 | | | |
| 業務支出 | 744 | 742 | △ 2 |
| 業務費用支出 | 380 | 371 | △ 9 |
| 人件費支出 | 120 | 120 | 0 |
| 物件費等支出 | 245 | 241 | △ 4 |
| 支払利息支出 | 5 | 5 | 0 |
| その他の支出 | 10 | 5 | △ 5 |
| 移転費用支出 | 364 | 371 | 7 |
| 補助金等支出 | 251 | 254 | 3 |
| 社会保障給付支出 | 109 | 116 | 7 |
| 他会計への繰出支出 | - | - | - |
| その他の支出 | 3 | 1 | △ 2 |
| 業務収入 | 797 | 815 | 18 |
| 税収等収入 | 592 | 601 | 9 |
| 国県等補助金収入 | 135 | 144 | 9 |
| 使用料及び手数料収入 | 43 | 42 | △ 1 |
| その他の収入 | 26 | 27 | 1 |
| 臨時支出 | 75 | 29 | △ 46 |
| 災害復旧事業費支出 | 75 | 29 | △ 46 |
| その他の支出 | - | 0 | 皆増 |
| 臨時収入 | 7 | 38 | 31 |
| 業務活動収支 | △ 15 | 81 | 96 |
| 【投資活動収支】 | | | |
| 投資活動支出 | 177 | 129 | △ 48 |
| 公共施設等整備費支出 | 153 | 57 | △ 96 |
| 基金積立金支出 | 19 | 67 | 48 |
| 投資及び出資金支出 | - | - | - |
| 貸付金支出 | 5 | 5 | 0 |
| その他の支出 | - | - | - |
| 投資活動収入 | 78 | 18 | △ 60 |
| 国県等補助金収入 | 3 | 2 | △ 1 |
| 基金取崩収入 | 69 | 10 | △ 59 |
| 貸付金元金回収収入 | 6 | 6 | 0 |
| 資産売却収入 | - | 0 | 皆増 |
| その他の収入 | - | - | - |
| 投資活動収支 | △ 99 | △ 110 | △ 11 |
| 【財務活動収支】 | | | |
| 財務活動支出 | 42 | 50 | 8 |
| 地方債償還支出 | 42 | 47 | 5 |
| その他の支出 | 0 | 3 | 3 |
| 財務活動収入 | 79 | 28 | △ 51 |
| 地方債発行収入 | 79 | 28 | △ 51 |
| その他の収入 | - | - | - |
| 財務活動収支 | 37 | △ 21 | △ 58 |
| 本年度資金収支額 | △ 76 | △ 51 | 25 |
| 前年度末資金残高 | 177 | 100 | △ 77 |
| 本年度末資金残高 | 100 | 49 | △ 51 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 11 | 11 | 0 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 11 | 11 | 0 |
| 本年度末現金預金残高 | 111 | 61 | △ 50 |

主な増減要因

| 科目 | 増減要因 |
|---------------|--|
| 臨時支出(△46億円) | 災害復旧事業費支出(△46億円) ・市街地液状化対策事業 △39.6億円(48.4億円→8.8億円) |
| 投資活動支出(△48億円) | 公共施設等整備費支出(△96億円) ・浦安市新庁舎建設工事 △65億円(65億円→0億円) ・新浦安駅前文化施設整備工事 △20億円(20億円→0億円) |
| 投資活動収入(△60億円) | 基金取崩収入(△59億円) ・東日本大震災復興交付金基金繰入金 △26億円(26億円→0億円) ・財政調整基金繰入金 △23億円(23億円→0億円) |
| 財務活動収入(△51億円) | 地方債発行収入(△51億円) ・庁舎建設事業債△22億円(22億円→0億円) ・新浦安駅前文化施設整備事業債△17億円(17億円→0億円) ・野球場整備事業債 △11億円(12億円→1億円) |

5. 財政状況の「見える化」

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくかったコスト情報・ストック情報が「見える化」され、市民の皆様等に対する説明責任の充実やマネジメントの強化に向けた活用が可能となります。



(1) ストック情報の「見える化」

- ・ 市民一人当たりの資産・負債・純資産

「貸借対照表」を作成することにより、資産・負債の残高のほか、現在までの世代が負担した金額で返済の必要のないものである純資産を把握することができます。

全体会計（貸借対照表）

（単位：千円）

| 市民一人当たり | 平成28年度末 | 平成29年度末 |
|-------------|---------|---------|
| 資産合計 | 3,015 | 3,070 |
| （うち有形固定資産） | 2,556 | 2,544 |
| 負債合計 | 313 | 298 |
| （うち退職手当引当金） | 40 | 48 |
| 純資産合計 | 2,701 | 2,772 |

(2) 現金支出を伴わないコスト情報の「見える化」

- ・ 市民一人当たりの減価償却費・各種引当金繰入額

「行政コスト計算書」を作成することにより、固定資産の減耗分として生じるコストである減価償却費のほか、各種引当金繰入額等の現金支出を伴わないコストが明示されます。

全体会計（行政コスト計算書）

（単位：千円）

| 市民一人当たり | 平成28年度 | 平成29年度 |
|------------|--------|--------|
| 減価償却費 | 46 | 48 |
| 退職手当引当金繰入額 | 14 | 15 |
| 賞与等引当金繰入額 | 5 | 5 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 1 | 1 |

※ (1)(2)では、特別会計を含めた本市全体の財政状況が分かるように、「全体会計」で表しています。

※ 「市民一人当たり」の算出において使用した人口は、各年度1月1日現在の住民基本台帳に基づくものです。(H28年度:166,551人、H29年度:167,938人)

(3) 見えにくい債務が明らかに

出資などを行っている関連団体が解散した場合、最終的に市が債務を負担することとなりますが、現行の決算では実際に債務を履行するまでその影響は反映されません。そのため関連団体を含めた連結財務書類を作成することとされ、影響が適時に反映されることとなりました。

◎ 全体会計と連結会計との比較（平成29年度末）

（単位：百万円）

| | 本市（全体会計） A | 本市（連結会計） B | B-A |
|----------------|---------------|---------------|-------|
| 資産合計 | 515,533 | 520,477 | 4,944 |
| （うち現金） | 6,051 | 6,848 | 797 |
| （うち基金(固定資産)） | 31,744 | 35,451 | 3,707 |
| 負債合計 | 49,990 | 53,947 | 3,957 |
| （うち退職手当引当金） | 8,052 | 11,555 | 3,503 |
| （うち地方債等(固定資産)） | 29,915 | 29,923 | 8 |
| 純資産合計 | 465,543 | 466,529 | 986 |

◎ 主な連結対象団体の内訳（平成29年度末）

（単位：百万円）

| | B-Aのうち 千葉県総合事務組合 (退職手当事業)分 | B-Aのうち 土地開発公社分 | B-Aのうち うらやす財団分 |
|-------------|----------------------------------|-------------------|-------------------|
| 資産合計 | 3,401 | 349 | 998 |
| （うち現金） | — | 49 | 610 |
| （うち基金(固定)） | 3,401 | — | 246 |
| 負債合計 | 3,401 | — | 591 |
| （うち退職手当引当金） | 3,401 | — | 100 |
| （うち地方債等） | — | — | — |
| 純資産合計 | — | 349 | 408 |

※ 連結対象団体のうち、次に掲げる団体等については、影響額が比較的少ないため、ここでは省略しています。

- ① 千葉県総合事務組合の退職手当事業以外事業の一般会計
- ② 千葉県自治研修センター特別会計
- ③ 千葉県後期高齢者医療広域連合

6. 財務指標による分析 <一般会計等>

財務書類から得られる計数を基に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に記載されている指標を算出しました。これらを通じ、経年比較や団体間比較を行うことで財政状態の把握が可能となります。なお、ここでの分析は、団体間比較が容易に行えるよう、一般会計等財務書類を対象としています。

| ① 市民一人当たり資産額 | H28年度 | H29年度 | H29年度 類似団体 平均値 | 解 説 |
|---------------------------------------|---|-------|----------------------|--|
| $\frac{\text{資産総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$ | 279万円 | 285万円 | 154万円 | 市民一人当たりの資産額です。過去の資産形成度がどのくらい進んでいるのかがわかります。 |
| 分析 | 前年を上回る結果となっています。これは、有価証券評価額の増加が主な要因となっているものです。また、類似団体平均を大きく上回っており、これは事業用建物の現在簿価が大きいこと等によるものと考えられます。 | | | |

| ② 歳入額対資産比率 | H28年度 | H29年度 | H29年度 類似団体 平均値 | 解 説 |
|-----------------------------------|---|-------|----------------------|---|
| $\frac{\text{資産総額}}{\text{収入総額}}$ | 5.1年 | 6.2年 | 4.2年 | 公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかが分かります。高ければ社会資本の整備に重点を置いてきたことを表します。自治体の平均的な値は3.0～6.0年です。 |
| 分析 | 類似団体平均を上回る結果となっています。また、前年度比では20.9%上回っており、これは、前年度の基金取崩し収入が大きかったため、分母である歳入総額が、前年度比13,649百万円減の76,931百万円となったことが大きく影響したものです。 | | | |

| ③ 有形固定資産減価償却率 | H28年度 | H29年度 | H29年度 類似団体 平均値 | 解 説 |
|---|--|-------|----------------------|--|
| $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産 ※1}}$ | 65.7% | 67.2% | 57.4% | 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。 |
| 分析 | 建物等について新規取得額を減価償却額が上回り、前年度より高い数値となっています。本市においては、資産額が大きいことに加えて、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にあります。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。 | | | |

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

| ④ 純資産比率 | H28年度 | H29年度 | H29年度 類似団体 平均値 | 解 説 |
|------------------------------------|--|-------|----------------------|--|
| $\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}}$ | 91.5% | 92.0% | 78.4% | 純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを表し、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を受ける反面、将来世代に負担を先送りしてことを表します。 |
| 分析 | 類似団体平均を大きく上回っています。これは、これまでの財政運営によるものと、本年度純資産変動額に有価証券評価益等が加わったことから、純資産額が4,408億91百万円となっており、前年度比較で153億22百万円増額となったことによるものです。 | | | |

| ⑤ 将来世代負担比率 | H28年度 | H29年度 | H29年度 類似団体 平均値 | 解 説 |
|--|---|-------|----------------------|--|
| $\frac{\text{地方債合計(特例地方債を除く)}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}}$ | 6.1% | 5.9% | 10.4% | 社会資本等について地方債により形成した割合をいいます。割合が大きいくほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重が大きくなります。 |
| 分析 | 類似団体平均を下回っていますが、今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用を行い、将来世代の負担の減少に努めます。 | | | |

| ⑥ 市民一人当たり負債額 | H28年度 | H29年度 | H29年度 類似団体 平均値 | 解 説 |
|---------------------------------------|---|-------|----------------------|---|
| $\frac{\text{負債総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$ | 24万円 | 23万円 | 33万円 | 市民一人当たりの負債額です。一人当たりの額とすることにより、理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較を容易にします。 |
| 分析 | 類似団体平均を下回っており、前年度から0.9万円減少しています。これは、地方債発行額を償還額が上回ったこと等によるものです。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努めます。 | | | |

| ⑦ 市民一人当たり行政コスト | H28年度 | H29年度 | H29年度 類似団体 平均値 | 解 説 |
|---|--|-------|----------------------|---|
| $\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$ | 39万円 | 33万円 | 30万円 | 市民一人当たりの行政コストの額です。行政活動の充実度や効率性を反映する指標です。人口や面積、行政サービス水準の類似している団体との比較が有効です。 |
| 分析 | 類似団体平均を10.0%上回っています。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことが大きく影響しています。前年度比較では6.1万円の減額となっており、これは、災害復旧事業費が大きく減少したことから純行政コストが89億4,401万円減少し、562億5,905万円となったことによるものです。 | | | |

| ⑧ 受益者負担割合 | H28年度 | H29年度 | H29年度 類似団体 平均値 | 解 説 |
|-----------------------------------|--|-------|----------------------|---|
| $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$ | 6.5% | 6.5% | 4.8% | 行政サービスの提供に対して、受益者が使用料や手数料などでどの程度負担をしているかが分かります。自治体の平均的な値は3%~8%です。 |
| 分析 | 前年同数値となっています。なお、経常費用のうち物件費等が前年度から1,156百万円減少しているものの未だ高い水準にあることから、今後については、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図るとともに、適正な受益者負担となるよう定期的な点検と見直しを行っていきます。 | | | |

7. 施設別行政コスト計算書

(1) 目的

本市では多くの公共施設を有していますが、これらの施設を維持管理していくためには、計画的に改修等を行っていくことが重要であり、それにかかる費用の縮減や平準化が課題となります。また、施設の使用料等については、住民間の負担の公平確保の見地から、関係事業の動向に応じて設定・見直しを行い、適正化を図っていく必要があります。

このようなことから、施設別に「行政コスト計算書」を作成し、市民の皆様にお知らせするとともに、より効率的・効果的な事業の執行に役立てていきます。

(2) 対象施設について

「浦安市公共施設白書」及び「浦安市公共施設等総合管理計画」の施設類型をもとに、使用料を徴収している主な施設及び主要な施設について選定しました。

(3) 費用計上の考え方

①この施設別行政コスト計算書は、統一的な基準に準拠して作成していますが、実際の運営を考慮し、より分かりやすいものにするため、次の事項について、本市の考え方を取り入れています。

- *小・中学校の人件費について、千葉県職員である教諭等の給与等を含めています。（千葉県職員である教諭等の給与等は、本市からの支出はないため、本来であれば本市の行政コスト計算書には含めません。）
- *保育園及び特別養護老人ホームにおいて、使用料及び手数料に、利用者負担金等を含めています。（統一的な基準では、利用者負担金等は行政コスト計算書には算入せず、純資産変動計算書に算入することとなっています。）
- *市職員の人件費は施設の一日の運営・維持管理に必要な人員を算出し、平均的な一人当たり人件費をかけて計上しています。
- *「その他業務費用」に含まれる「支払利息」については、地方債の償還終了までに支払う利子の総額を、耐用年数で除した数値を使用しています。

②「本施設のコストに関する指標」のうち、「利用者一人当たりの純行政コスト」は基本的には各施設の利用者数(延数)を用いていますが、施設の利用状況により、実数等で算出しています。

また、「市民一人当たりの純行政コスト」の算出において使用した人口は、各年度1月1日の住民基本台帳に基づくものです。

平成29年度 施設別行政コスト計算書
対象施設一覧表

| 番号 | 施設 | 施設数 | 施設類型 | 番号 | 施設 | 施設数 | 施設類型 |
|----|----------------------|-----|--------|---|---------------|-----|----------------|
| 1 | 市役所庁舎 | | 行政施設 | 28 | 自治会集会所 | 63 | 市民活動施設 |
| 2 | 小学校 | 17 | 学校教育施設 | 29 | 老人クラブ会館 | 35 | 高齢者福祉施設 |
| 3 | 中学校 | 9 | | 30 | 特別養護老人ホーム | | |
| 4 | 幼稚園・認定こども園 | 14 | | 31 | ケアハウス | | |
| 5 | 保育園 | 12 | 児童福祉施設 | 32 | 障がい者福祉センター | | 障がい者福祉施設 |
| 6 | 児童育成クラブ | 33 | | 33 | 障がい者等一時ケアセンター | | |
| 7 | こども発達センター | | | 34 | 身体障がい者福祉センター | | |
| 8 | 文化会館 | | 文化施設 | 35 | ソーシャルサポートセンター | | 環境整備施設 |
| 9 | 市民プラザ(Wave101) | | | 36 | 斎場 | | |
| 10 | 浦安音楽ホール | | | 37 | クリーンセンター | | |
| 11 | 公民館 | 7 | 社会教育施設 | 38 | 消防本部・消防署 | 4 | 消防施設 |
| 12 | 図書館 | 8 | | 39 | 自転車駐車場 | 28 | 交通施設 |
| 13 | 青少年交流活動センター(うら・らめーる) | | | 40 | 市営住宅 | 6 | 住宅施設 |
| 14 | 運動公園総合体育館 | | 41 | コミュニティ住宅 | 2 | | |
| 15 | 運動公園屋内水泳プール | | スポーツ施設 | 42 | 総合公園デイキャンプ場 | | 公園施設 |
| 16 | 運動公園陸上競技場 | | | 43 | 排水機場 | 23 | 防災施設 |
| 17 | 運動公園スポーツコート | | | 44 | 国際センター | | その他使用料 徴収施設 |
| 18 | 運動公園アーチェリー場 | | | 45 | 急病診療所 | | |
| 19 | 運動公園野球場 | | | 46 | 休日救急歯科診療所 | | |
| 20 | 軟式野球場 | 2 | | 47 | 境川公共棧橋 | | |
| 21 | テニスコート | 8 | | 48 | 墓地公園 | | |
| 22 | 高洲海浜公園パークゴルフ場 | | | ※指標の算出に使用した各年度の1月1日現在の人口は、 次の通りです。 平成28年度： 166,551 人 平成29年度： 167,938 人 | | | |
| 23 | 今川球技場 | | | | | | |
| 24 | 明海球技場 | | | | | | |
| 25 | 総合公園球技場 | | | | | | |
| 26 | 東野プール | | | | | | |
| 27 | 中央武道館 | | | | | | |

| 1 市役所庁舎 | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | | |
|--|---------|--------------|-----------------|---------|---------|--|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | |
| 分散化、老朽化していた旧庁舎機能を集約し、複雑化・多様化する市民サービスの向上を図るとともに、災害時にも行政機能を維持するための必要な機能を備え、積極的な環境負荷低減への配慮、訪れるすべての人の快適性とやさしさへの配慮を行った庁舎として、平成28年6月より供用を開始しました。 | | 【経常費用】 A | 895,655 | 693,083 | | |
| | | 業務費用 | 888,418 | 693,083 | | |
| | | 人件費 | 370 | 448 | | |
| | | 物件費等 | 880,646 | 685,341 | | |
| | | 物件費 | 753,251 | 405,351 | | |
| | | 維持補修費 | 126,561 | 788 | | |
| | | 減価償却費 | 834 | 279,202 | | |
| | | その他 | 0 | 0 | | |
| | | その他の業務費用 | 7,402 | 7,294 | | |
| | | 移転費用 | 7,237 | 0 | | |
| 補助金等 | 7,019 | 0 | | | | |
| その他 | 218 | 0 | | | | |
| 竣工年月 | 平成28年5月 | 【経常収益】 B | 6,565 | 10,103 | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 使用料及び手数料 | 4,287 | 6,420 | | |
| | | その他 | 2,278 | 3,683 | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | 5,338円 | 4,067円 | 純経常行政コスト(A-B=C) | 889,090 | 682,980 | |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | | | 臨時損失 D | 0 | 0 | |
| 利用者数(延数) | | | 臨時利益 E | 0 | 0 | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | | 純行政コスト(C+D-E=F) | 889,090 | 682,980 | |
| 所在地 | | 浦安市猫実一丁目1番1号 | | | | |

| 2 小学校(17校) | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | | |
|---|------------------|---------------------------|-----------------|-----------|-----------|--|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | |
| 本市には、小学校が17校あります。入船地区は、学齢期の子供の数が大きく減少し、過小規模化が続くことが予測されたため、平成26(2014)年度をもって入船北小学校を閉校し、平成27(2015)年4月に入船南小学校と統合した入船小学校を開校しました。 | | 【経常費用】 A | 4,886,516 | 5,169,313 | | |
| | | 業務費用 | 4,839,195 | 5,117,583 | | |
| | | 人件費 | 2,603,476 | 2,605,022 | | |
| | | 物件費等 | 2,144,308 | 2,421,126 | | |
| | | 物件費 | 1,039,118 | 1,284,393 | | |
| | | 維持補修費 | 33,956 | 65,816 | | |
| | | 減価償却費 | 1,071,235 | 1,070,917 | | |
| | | その他 | 0 | 0 | | |
| | | その他の業務費用 | 91,411 | 91,435 | | |
| | | 移転費用 | 47,321 | 51,730 | | |
| 補助金等 | 12,551 | 13,000 | | | | |
| その他 | 34,771 | 38,730 | | | | |
| 竣工年月 | 昭和41年10月～平成22年3月 | 【経常収益】 B | 9,989 | 10,312 | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 使用料及び手数料 | 6,220 | 6,376 | | |
| | | その他 | 3,769 | 3,936 | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | 29,278円 | 30,717円 | 純経常行政コスト(A-B=C) | 4,876,528 | 5,159,001 | |
| 児童一人当たりの純行政コスト | 505,839円 | 543,863円 | 臨時損失 D | 0 | 0 | |
| 児童数 | 9,640人 | 9,485人 | 臨時利益 E | 237 | 456 | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | | 純行政コスト(C+D-E=F) | 4,876,291 | 5,158,545 | |
| 所在地 | | 浦安市猫実四丁目9番1号(浦安小学校)、外 16校 | | | | |

※人件費には、千葉県職員分を含む

| 3 中学校(9校) | | 行政コスト計算書 (単位:千円) | | | |
|---|--|---------------------------|----------|-----------------|-----------|
| | | | | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 本市には、中学校が9校あります。最も新しい中学校は高洲中学校で、入船中学校から分離し、平成26(2014)年4月1日に本市で9番目の中学校として開校しました。 | | 【経常費用】 A | | 2,906,607 | 3,020,177 |
| | | 業務費用 | | 2,861,334 | 2,970,029 |
| | | 人件費 | | 1,459,313 | 1,438,133 |
| | | 物件費等 | | 1,336,785 | 1,466,651 |
| | | 物件費 | | 631,157 | 758,714 |
| | | 維持補修費 | | 25,214 | 29,208 |
| | | 減価償却費 | | 680,415 | 678,729 |
| | | その他 | | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | | 65,236 | 65,245 |
| | | 移転費用 | | 45,273 | 50,148 |
| 補助金等 | | 7,419 | 7,654 | | |
| その他 | | 37,854 | 42,494 | | |
| 所在地 | | 浦安市海楽二丁目36番1号(浦安中学校)、外 8校 | | | |
| 竣工年月 | | 昭和52年5月～平成26年4月 | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 17,422円 | 17,963円 | 【経常収益】 B | |
| 生徒一人当たりの純行政コスト | | 678,110円 | 716,718円 | 使用料及び手数料 | |
| 生徒数 | | 4,279人 | 4,209人 | その他 | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | | | 163 | |
| | | | | 13 | |
| | | | | 純経常行政コスト(A-B=C) | |
| | | | | 2,902,083 | |
| | | | | 3,016,668 | |
| | | | | 臨時損失 D | |
| | | | | 0 | |
| | | | | 臨時利益 E | |
| | | | | 450 | |
| | | | | 0 | |
| | | | | 純行政コスト(C+D-E=F) | |
| | | | | 2,901,633 | |
| | | | | 3,016,668 | |

※人件費には、千葉県職員分を含む

| 4 幼稚園・認定こども園(14園) | | 行政コスト計算書 (単位:千円) | | | |
|---|--|-------------------------------|----------|-----------------|-----------|
| | | | | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 本市には公立幼稚園・認定こども園が14園あり、3～5歳の児童を対象に、教育、また、保護者の就労または疾病等の理由により、児童の保護者が日中に保育することができないと認められる場合に、保育を行っています。 | | 【経常費用】 A | | 1,342,954 | 1,385,474 |
| | | 業務費用 | | 1,341,993 | 1,384,531 |
| | | 人件費 | | 870,468 | 912,904 |
| | | 物件費等 | | 434,100 | 448,363 |
| | | 物件費 | | 315,653 | 307,113 |
| | | 維持補修費 | | 10,191 | 33,938 |
| | | 減価償却費 | | 108,256 | 107,312 |
| | | その他 | | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | | 37,426 | 23,264 |
| | | 移転費用 | | 961 | 943 |
| 補助金等 | | 961 | 943 | | |
| その他 | | 0 | 0 | | |
| 所在地 | | 浦安市北栄三丁目20番2号(北部認定こども園)、外 13園 | | | |
| 竣工年月 | | 昭和49年8月～平成6年3月 | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 【経常収益】 B | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 7,652円 | 7,858円 | 68,438 | |
| 園児一人当たりの純行政コスト | | 855,380円 | 955,571円 | 65,163 | |
| 園児数 | | 1,490人 | 1,381人 | 62,629 | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | 5.1% | 4.8% | 3,275 | |
| | | | | 3,202 | |
| | | | | 純経常行政コスト(A-B=C) | |
| | | | | 1,274,516 | |
| | | | | 1,319,643 | |
| | | | | 臨時損失 D | |
| | | | | 0 | |
| | | | | 臨時利益 E | |
| | | | | 0 | |
| | | | | 0 | |
| | | | | 純行政コスト(C+D-E=F) | |
| | | | | 1,274,516 | |
| | | | | 1,319,643 | |

| 5 保育園(12園) | | 行政コスト計算書 (単位:千円) | | |
|--|-------------------------------|------------------|-----------|-----------|
| | | | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 本市には公立保育園が12園あり、0～5歳の児童を対象に、保護者の就労または疾病等の理由により、児童の保護者が日中に保育することができないと認められる場合に、保育を行っています。 | | 【経常費用】 A | 3,711,908 | 3,681,299 |
| | | 業務費用 | 3,710,328 | 3,680,121 |
| | | 人件費 | 2,097,623 | 2,169,409 |
| | | 物件費等 | 1,599,547 | 1,497,738 |
| | | 物件費 | 1,432,301 | 1,335,810 |
| | | 維持補修費 | 33,942 | 29,614 |
| | | 減価償却費 | 133,304 | 132,314 |
| | | その他 | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | 13,158 | 12,974 |
| | | 移転費用 | 1,580 | 1,178 |
| 補助金等 | 1,580 | 1,178 | | |
| その他 | 0 | 0 | | |
| 【経常収益】 B | 616,387 | 658,449 | | |
| 使用料及び手数料 | 586,084 | 627,229 | | |
| その他 | 30,303 | 31,220 | | |
| 純経常行政コスト(A-B=C) | 3,095,521 | 3,022,850 | | |
| 臨時損失 D | 0 | 0 | | |
| 臨時利益 E | 0 | 0 | | |
| 純行政コスト(C+D-E=F) | 3,095,521 | 3,022,850 | | |
| 竣工年月 | 昭和48年3月～平成22年3月 | | | |
| 所在地 | 浦安市当代島一丁目25番27号(当代島保育園)、外 11園 | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | 18,586円 | 18,000円 | | |
| 園児一人当たりの純行政コスト | 1,929,876円 | 1,921,710円 | | |
| 園児数 | 1,604人 | 1,573人 | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | 16.6% | 17.9% | | |

※使用料及び手数料には、保育料を含む

| 6 児童育成クラブ(33施設) | | 行政コスト計算書 (単位:千円) | | |
|---|--------------------------------------|------------------|---------|---------|
| | | | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生児童を対象に、その放課後等の時間帯において、家庭に代わる生活の場を提供し、遊び及び生活を通じてその健全な育成を図ることを目的とした施設。 | | 【経常費用】 A | 718,538 | 765,775 |
| | | 業務費用 | 718,538 | 765,775 |
| | | 人件費 | 115 | 121 |
| | | 物件費等 | 717,765 | 764,994 |
| | | 物件費 | 663,363 | 714,266 |
| | | 維持補修費 | 9,240 | 8,326 |
| | | 減価償却費 | 45,162 | 42,402 |
| | | その他 | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | 658 | 660 |
| | | 移転費用 | 0 | 0 |
| 補助金等 | 0 | 0 | | |
| その他 | 0 | 0 | | |
| 【経常収益】 B | 0 | 22 | | |
| 使用料及び手数料 | 0 | 0 | | |
| その他 | 0 | 22 | | |
| 純経常行政コスト(A-B=C) | 718,538 | 765,753 | | |
| 臨時損失 D | 0 | 0 | | |
| 臨時利益 E | 0 | 0 | | |
| 純行政コスト(C+D-E=F) | 718,538 | 765,753 | | |
| 竣工年月 | 昭和63年8月～平成30年3月 | | | |
| 所在地 | 浦安市北栄三丁目20番3号(北部小学校地区児童育成クラブ)、外 32施設 | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | 4,314円 | 4,560円 | | |
| 入会児童一人当たりの純行政コスト | 345,119円 | 359,508円 | | |
| 入会児童数 | 2,082人 | 2,130人 | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | | | |

| 7 こども発達センター | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | | |
|--|---------|----------|-----------------|---------|---------|--|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | |
| <p>心身の発達に遅れや心配があるお子さんとその家族を支援します。子どもの成長発達に関する相談や、保育士、療育相談員、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士などの専門スタッフが療育を行います。</p> <p>集団での発達支援を中心に行う「通園部門」と個別での相談・訓練などを中心に行う「外来部門」があります。</p> | | 【経常費用】 A | 422,213 | 429,602 | | |
| | | 業務費用 | 421,790 | 429,201 | | |
| | | 人件費 | 277,016 | 289,478 | | |
| | | 物件費等 | 141,165 | 136,569 | | |
| | | 物件費 | 135,059 | 128,841 | | |
| | | 維持補修費 | 99 | 920 | | |
| | | 減価償却費 | 6,007 | 6,808 | | |
| | | その他 | 0 | 0 | | |
| | | その他の業務費用 | 3,609 | 3,154 | | |
| | | 移転費用 | 423 | 401 | | |
| 補助金等 | 380 | 363 | | | | |
| その他 | 42 | 38 | | | | |
| 竣工年月 | 昭和62年3月 | 【経常収益】 B | 49,875 | 48,292 | | |
| | | 使用料及び手数料 | 49,682 | 47,645 | | |
| | | その他 | 194 | 647 | | |
| 本施設のコストに関する指標 | 平成28年度 | 平成29年度 | 純経常行政コスト(A-B=C) | 372,337 | 381,310 | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | 2,236円 | 2,271円 | 臨時損失 D | 0 | 0 | |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | 27,384円 | 25,726円 | 臨時利益 E | 0 | 0 | |
| 利用者数(延数) | 13,597人 | 14,822人 | 純行政コスト(C+D-E=F) | 372,337 | 381,310 | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | 11.8% | 11.2% | | | | |

| 8 文化会館 | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | | |
|---|---------|----------|-----------------|---------|---------|--|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | |
| <p>文化会館は、市民の文化活動を中心とした活動の場として利用されています。また、主催事業としてコンサートや劇など幅広いジャンルの催し物を開催しています。</p> | | 【経常費用】 A | 377,939 | 439,996 | | |
| | | 業務費用 | 377,939 | 439,996 | | |
| | | 人件費 | 1,234 | 4,946 | | |
| | | 物件費等 | 358,633 | 416,978 | | |
| | | 物件費 | 202,065 | 230,909 | | |
| | | 維持補修費 | 0 | 4,342 | | |
| | | 減価償却費 | 156,568 | 181,727 | | |
| | | その他 | 0 | 0 | | |
| | | その他の業務費用 | 18,072 | 18,072 | | |
| | | 移転費用 | 0 | 0 | | |
| 補助金等 | 0 | 0 | | | | |
| その他 | 0 | 0 | | | | |
| 竣工年月 | 昭和56年5月 | 【経常収益】 B | 12,741 | 27,432 | | |
| | | 使用料及び手数料 | 12,643 | 27,163 | | |
| | | その他 | 98 | 269 | | |
| 本施設のコストに関する指標 | 平成28年度 | 平成29年度 | 純経常行政コスト(A-B=C) | 365,198 | 412,564 | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | 2,193円 | 2,457円 | 臨時損失 D | 0 | 0 | |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | 7,384円 | 2,053円 | 臨時利益 E | 0 | 0 | |
| 利用者数(延数) | 49,460人 | 201,000人 | 純行政コスト(C+D-E=F) | 365,198 | 412,564 | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | 3.4% | 6.2% | | | | |

※平成28年度は改修のため、休館期間があります。

| 9 市民プラザ (Wave101) | | 行政コスト計算書 (単位:千円) | | | | |
|---|--|------------------|----------|-----------------|---------|---------|
| | | | | 平成28年度 | 平成29年度 | |
| 新浦安駅前のショッピングセンター内に、浦安市民プラザ(Wave101)があります。市民が交流を図る場、ふれあいの場、発表の場、鑑賞の場として利用されています。 | | 【経常費用】 A | | 203,216 | 204,076 | |
| | | 業務費用 | | 203,216 | 204,076 | |
| | | 人件費 | | 5,125 | 4,931 | |
| | | 物件費等 | | 198,091 | 199,145 | |
| | | 物件費 | | 183,792 | 184,706 | |
| | | 維持補修費 | | 0 | 0 | |
| | | 減価償却費 | | 14,299 | 14,439 | |
| | | その他 | | 0 | 0 | |
| | | その他の業務費用 | | 0 | 0 | |
| | | 移転費用 | | 0 | 0 | |
| 補助金等 | | 0 | 0 | | | |
| その他 | | 0 | 0 | | | |
| 所在地 | | 【経常収益】 B | | 23,321 | 22,577 | |
| 浦安市入船一丁目4番1号 | | 使用料及び手数料 | | 23,198 | 22,430 | |
| | | その他 | | 123 | 147 | |
| 竣工年月 | | 平成2年6月 | | 純経常行政コスト(A-B=C) | 179,895 | 181,499 |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 臨時損失 D | 0 | 0 |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 1,080円 | 1,081円 | 臨時利益 E | 0 | 0 |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | | 1,092円 | 1,487円 | 純行政コスト(C+D-E=F) | 179,895 | 181,499 |
| 利用者数(延数) | | 164,792人 | 122,089人 | | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | 11.5% | 11.1% | | | |

| 10 浦安音楽ホール | | 行政コスト計算書 (単位:千円) | | | | |
|---|--|------------------|---------|-----------------|---------|---------|
| | | | | 平成28年度 | 平成29年度 | |
| 生音の響き、高い音響性能を追求したコンサートホール、様々な文化芸術活動に利用できるハーモニーホールその他、発表会から日常的な練習にも便利な大小5つのスタジオがあります。 平成29年4月にオープンしました。 | | 【経常費用】 A | | 165,751 | 473,585 | |
| | | 業務費用 | | 163,111 | 473,585 | |
| | | 人件費 | | 0 | 4,741 | |
| | | 物件費等 | | 162,887 | 468,620 | |
| | | 物件費 | | 162,887 | 407,109 | |
| | | 維持補修費 | | 0 | 0 | |
| | | 減価償却費 | | 0 | 61,511 | |
| | | その他 | | 0 | 0 | |
| | | その他の業務費用 | | 224 | 224 | |
| | | 移転費用 | | 2,640 | 0 | |
| 補助金等 | | 2,640 | 0 | | | |
| その他 | | 0 | 0 | | | |
| 所在地 | | 【経常収益】 B | | 1,637 | 29,905 | |
| 浦安市入船一丁目6番1号 | | 使用料及び手数料 | | 1,514 | 29,905 | |
| | | その他 | | 123 | 0 | |
| 竣工年月 | | 平成29年3月 | | 純経常行政コスト(A-B=C) | 164,115 | 443,680 |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 臨時損失 D | 0 | 0 |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 985円 | 2,642円 | 臨時利益 E | 0 | 0 |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | | | 7,593円 | 純行政コスト(C+D-E=F) | 164,115 | 443,680 |
| 利用者数(延数) | | | 58,435人 | | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | | 6.3% | | | |

※令和元年7月より愛称名が「J.COM浦安音楽ホール」になりました。

| 11 公民館(7館) | | 行政コスト計算書 (単位:千円) | | | |
|---|--|---------------------------|----------|-----------|---------|
| | | | | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 学習・文化活動やレクリエーション・スポーツ活動などを行う市民のための社会教育施設で、各公民館では、様々な学級・講座を開催するとともに、社会教育活動や地域活動のための自主サークルなどへの施設の貸し出しも行っています。 | | 【経常費用】 A | | 1,056,825 | 995,940 |
| | | 業務費用 | | 1,056,676 | 995,798 |
| | | 人件費 | | 366,100 | 354,732 |
| | | 物件費等 | | 639,347 | 589,816 |
| | | 物件費 | | 299,464 | 268,958 |
| | | 維持補修費 | | 52,047 | 17,973 |
| | | 減価償却費 | | 287,836 | 302,885 |
| | | その他 | | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | | 51,228 | 51,250 |
| | | 移転費用 | | 149 | 142 |
| 補助金等 | | 122 | 105 | | |
| その他 | | 27 | 37 | | |
| 【経常収益】 B | | 26,117 | 28,096 | | |
| 使用料及び手数料 | | 23,072 | 24,745 | | |
| その他 | | 3,045 | 3,351 | | |
| 純経常行政コスト(A-B=C) | | 1,030,708 | 967,844 | | |
| 臨時損失 D | | 0 | 0 | | |
| 臨時利益 E | | 64 | 0 | | |
| 純行政コスト(C+D-E=F) | | 1,030,644 | 967,844 | | |
| 所在地 | | 浦安市富士見二丁目2番1号(堀江公民館)、外 6館 | | | |
| 竣工年月 | | 昭和57年3月～平成22年6月 | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 6,188円 | 5,763円 | | |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | | 1,726円 | 1,739円 | | |
| 利用者数(延数) | | 597,049人 | 556,667人 | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | 2.5% | 2.8% | | |

※各年度において、改修による休館期間があります。(平成28年度:富岡公民館、平成29年度:中央公民館)

| 12 図書館(8館) | | 行政コスト計算書 (単位:千円) | | | |
|--|--|---------------------------|----------|---------|---------|
| | | | | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 中央図書館及び7つの分館において図書館サービスを行っているほか、市内3か所の駅前サービスコーナーにて図書の貸出・返却サービスを行っています。 | | 【経常費用】 A | | 697,295 | 687,662 |
| | | 業務費用 | | 696,979 | 687,299 |
| | | 人件費 | | 302,778 | 318,217 |
| | | 物件費等 | | 376,884 | 351,758 |
| | | 物件費 | | 342,467 | 319,076 |
| | | 維持補修費 | | 1,352 | 1,447 |
| | | 減価償却費 | | 33,065 | 31,235 |
| | | その他 | | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | | 17,317 | 17,324 |
| | | 移転費用 | | 316 | 363 |
| 補助金等 | | 316 | 358 | | |
| その他 | | 0 | 5 | | |
| 【経常収益】 B | | 723 | 697 | | |
| 使用料及び手数料 | | 99 | 99 | | |
| その他 | | 623 | 598 | | |
| 純経常行政コスト(A-B=C) | | 696,573 | 686,965 | | |
| 臨時損失 D | | 0 | 0 | | |
| 臨時利益 E | | 0 | 0 | | |
| 純行政コスト(C+D-E=F) | | 696,573 | 686,965 | | |
| 所在地 | | 浦安市猫実一丁目2番1号(中央図書館)、外 7分館 | | | |
| 竣工年月 | | 昭和57年10月～平成22年6月 | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 4,182円 | 4,091円 | | |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | | 1,031円 | 1,041円 | | |
| 利用者数(延数) | | 675,765人 | 659,787人 | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | | | | |

| 13 青少年交流活動センター (うら・らめーる) | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | | |
|---|---------|----------|-----------------|-----------------|--------|--------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | |
| 主に青少年の交流や団体生活を通じて青少年の健全な育成を図るための宿泊型研修施設で、学校や青少年団体のほか、一般の方(2人以上のグループ)も使用できます。また、一部の部屋は、宿泊をしない方も使用できます。 | | 【経常費用】 A | 75,468 | 77,309 | 75,468 | 77,309 |
| | | 業務費用 | 75,468 | 77,309 | 75,468 | 77,309 |
| | | 人件費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 物件費等 | 75,468 | 77,309 | 75,468 | 77,309 |
| | | 物件費 | 61,945 | 63,352 | 61,945 | 63,352 |
| | | 維持補修費 | 499 | 1,031 | 499 | 1,031 |
| | | 減価償却費 | 13,024 | 12,926 | 13,024 | 12,926 |
| | | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 移転費用 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 補助金等 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 竣工年月 | 平成17年9月 | 【経常収益】 B | 9,218 | 9,454 | 9,218 | 9,454 |
| 所在地 浦安市日の出七丁目2番1号 | | 使用料及び手数料 | 9,083 | 9,319 | 9,083 | 9,319 |
| | | その他 | 135 | 135 | 135 | 135 |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 純経常行政コスト(A-B=C) | 66,250 | 67,855 |
| 市民一人当たりの純行政コスト | 398円 | 404円 | 臨時損失 D | 0 | 0 | |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | 1,930円 | 1,949円 | 臨時利益 E | 0 | 0 | |
| 利用者数(延数) | 34,318人 | 34,819人 | 純行政コスト(C+D-E=F) | 66,250 | 67,855 | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | 12.2% | 12.2% | | | | |

| 14 運動公園総合体育館 | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | | |
|--|----------|----------|-----------------|-----------------|---------|---------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | |
| 生涯スポーツの普及・振興のため、様々なスポーツ活動ができる施設です。メインアリーナ、サブアリーナ、トレーニング室、第1武道場・第2武道場、弓道場、卓球室、卓球コーナー、多目的室・会議室などがあります。 | | 【経常費用】 A | 574,840 | 612,577 | 574,840 | 612,577 |
| | | 業務費用 | 574,840 | 612,577 | 574,840 | 612,577 |
| | | 人件費 | 1,742 | 1,751 | 1,742 | 1,751 |
| | | 物件費等 | 504,965 | 542,693 | 504,965 | 542,693 |
| | | 物件費 | 317,661 | 358,533 | 317,661 | 358,533 |
| | | 維持補修費 | 6,867 | 4,068 | 6,867 | 4,068 |
| | | 減価償却費 | 180,438 | 180,092 | 180,438 | 180,092 |
| | | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | 68,133 | 68,133 | 68,133 | 68,133 |
| | | 移転費用 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 補助金等 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 竣工年月 | 平成7年7月 | 【経常収益】 B | 50,736 | 52,434 | 50,736 | 52,434 |
| 所在地 浦安市舞浜2番27 | | 使用料及び手数料 | 50,419 | 50,203 | 50,419 | 50,203 |
| | | その他 | 317 | 2,231 | 317 | 2,231 |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 純経常行政コスト(A-B=C) | 524,104 | 560,143 |
| 市民一人当たりの純行政コスト | 3,147円 | 3,335円 | 臨時損失 D | 0 | 0 | |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | 1,551円 | 1,603円 | 臨時利益 E | 0 | 0 | |
| 利用者数(延数) | 337,837人 | 349,453人 | 純行政コスト(C+D-E=F) | 524,104 | 560,143 | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | 8.8% | 8.6% | | | | |

| 15 運動公園屋内水泳プール | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | |
|--|--|-----------|----------|---------|---------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 運動公園屋内水泳プールは、25mプール・多目的プール・健康プール・リハビリプール・屋外プール(夏季のみ)があります。 | | 【経常費用】 A | | 443,898 | 441,132 |
| | | 業務費用 | | 443,898 | 441,132 |
| | | 人件費 | | 1,742 | 1,751 |
| | | 物件費等 | | 425,581 | 422,807 |
| | | 物件費 | | 317,661 | 288,116 |
| | | 維持補修費 | | 6,867 | 2,560 |
| | | 減価償却費 | | 101,054 | 132,131 |
| | | その他 | | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | | 16,574 | 16,574 |
| | | 移転費用 | | 0 | 0 |
| 補助金等 | | 0 | 0 | | |
| その他 | | 0 | 0 | | |
| 【経常収益】 B | | 34,452 | 46,096 | | |
| 使用料及び手数料 | | 34,452 | 46,040 | | |
| その他 | | 0 | 56 | | |
| 純経常行政コスト(A-B=C) | | 409,445 | 395,036 | | |
| 臨時損失 D | | 0 | 0 | | |
| 臨時利益 E | | 0 | 0 | | |
| 純行政コスト(C+D-E=F) | | 409,445 | 395,036 | | |
| 所在地 | | 浦安市舞浜2番27 | | | |
| 竣工年月 | | 平成11年6月 | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 2,458円 | 2,352円 | | |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | | 4,005円 | 2,710円 | | |
| 利用者数(延数) | | 102,221人 | 145,794人 | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | 7.8% | 10.4% | | |

| 16 運動公園陸上競技場 | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | |
|---|--|-----------|---------|---------|---------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 日本陸上競技連盟の第4種公認で、市内で初めて整備された本格的な競技場です。インフィールドでは、サッカーとラグビーができます。競技場内には、1,000席の観客席があるスタンド棟と、正確な計測を行うための写真判定棟があります。 | | 【経常費用】 A | | 148,910 | 165,697 |
| | | 業務費用 | | 148,910 | 165,697 |
| | | 人件費 | | 1,742 | 1,751 |
| | | 物件費等 | | 146,827 | 163,605 |
| | | 物件費 | | 37,322 | 51,298 |
| | | 維持補修費 | | 0 | 990 |
| | | 減価償却費 | | 109,505 | 111,317 |
| | | その他 | | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | | 341 | 341 |
| | | 移転費用 | | 0 | 0 |
| 補助金等 | | 0 | 0 | | |
| その他 | | 0 | 0 | | |
| 【経常収益】 B | | 6,556 | 6,676 | | |
| 使用料及び手数料 | | 6,556 | 6,589 | | |
| その他 | | 0 | 87 | | |
| 純経常行政コスト(A-B=C) | | 142,354 | 159,021 | | |
| 臨時損失 D | | 0 | 0 | | |
| 臨時利益 E | | 0 | 0 | | |
| 純行政コスト(C+D-E=F) | | 142,354 | 159,021 | | |
| 所在地 | | 浦安市舞浜2番27 | | | |
| 竣工年月 | | 平成27年4月 | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 855円 | 947円 | | |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | | 2,149円 | 2,116円 | | |
| 利用者数(延数) | | 66,242人 | 75,151人 | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | 4.4% | 4.0% | | |

| 17 運動公園スポーツコート | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | |
|---|--|-----------------|---------|-----------------|--------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 様々な運動施設を整備している運動公園内に設置しており、フットサルで使用できるコートが2面あります。 | | 【経常費用】 A | | 13,195 | 10,380 |
| | | 業務費用 | | 13,195 | 10,380 |
| | | 人件費 | | 1,742 | 1,751 |
| | | 物件費等 | | 11,453 | 8,629 |
| | | 物件費 | | 8,183 | 7,108 |
| | | 維持補修費 | | 1,749 | 0 |
| | | 減価償却費 | | 1,521 | 1,521 |
| | | その他 | | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | | 0 | 0 |
| | | 移転費用 | | 0 | 0 |
| 補助金等 | | 0 | 0 | | |
| その他 | | 0 | 0 | | |
| 所在地 | | 【経常収益】 B | | 3,059 | 2,731 |
| 浦安市舞浜2番27 | | 使用料及び手数料 | | 3,059 | 2,731 |
| 竣工年月 | | その他 | | 0 | 0 |
| 平成22年6月 | | 純経常行政コスト(A-B=C) | | 10,136 | 7,649 |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 0 | 0 |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 61円 | 46円 | 臨時損失 D | 0 |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | | 230円 | 254円 | 臨時利益 E | 0 |
| 利用者数(延数) | | 44,028人 | 30,064人 | 純行政コスト(C+D-E=F) | 10,136 |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | 23.2% | 26.3% | | 7,649 |

| 18 運動公園アーチェリー場 | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | |
|--|--|-----------------|--------|-----------------|--------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| オリンピック・パラリンピックの競技で採用されている70メートルの距離を射ることができるもので、横幅も15メートルと国内屈指の規模を誇ります。 | | 【経常費用】 A | | 13,405 | 14,692 |
| | | 業務費用 | | 13,405 | 14,692 |
| | | 人件費 | | 1,742 | 1,751 |
| | | 物件費等 | | 11,446 | 12,723 |
| | | 物件費 | | 10,087 | 8,082 |
| | | 維持補修費 | | 219 | 675 |
| | | 減価償却費 | | 1,140 | 3,966 |
| | | その他 | | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | | 218 | 218 |
| | | 移転費用 | | 0 | 0 |
| 補助金等 | | 0 | 0 | | |
| その他 | | 0 | 0 | | |
| 所在地 | | 【経常収益】 B | | 835 | 551 |
| 浦安市舞浜2番27 | | 使用料及び手数料 | | 835 | 519 |
| 竣工年月 | | その他 | | 0 | 32 |
| 平成28年7月 | | 純経常行政コスト(A-B=C) | | 12,570 | 14,141 |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 臨時損失 D | 0 |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 75円 | 84円 | 臨時利益 E | 0 |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | | 6,003円 | 3,792円 | 純行政コスト(C+D-E=F) | 12,570 |
| 利用者数(延数) | | 2,094人 | 3,729人 | | 14,141 |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | 6.2% | 3.8% | | |

| 19 運動公園野球場 | | | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | |
|---|--|--------|---------|-----------------|--------|---------|--------|
| | | | | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 硬式野球もプレーすることができる人工芝の施設です。 夜間照明があり、夜間でもプレーすることができます。 平成29年4月にオープンしました。 | | | | 【経常費用】 A | | | 69,858 |
| | | | | 業務費用 | | | 69,858 |
| | | | | 人件費 | | | 1,751 |
| | | | | 物件費等 | | | 67,391 |
| | | | | 物件費 | | | 12,042 |
| | | | | 維持補修費 | | | 1,146 |
| | | | | 減価償却費 | | | 54,203 |
| | | | | その他 | | | 0 |
| | | | | その他の業務費用 | | | 716 |
| | | | | 移転費用 | | | 0 |
| 補助金等 | | | 0 | | | | |
| その他 | | | 0 | | | | |
| 所在地 | | | | 【経常収益】 B | | | 3,791 |
| 浦安市舞浜2番地27 | | | | 使用料及び手数料 | | | 3,791 |
| 竣工年月 | | | | その他 | | | 0 |
| 平成29年3月 | | | | 純経常行政コスト(A-B=C) | | | 66,067 |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 臨時損失 D | | | 0 |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | | 393円 | 臨時利益 E | | | 0 |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | | | 4,361円 | 純行政コスト(C+D-E=F) | | | 66,067 |
| 利用者数(延数) | | | 15,149人 | | | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | | 5.4% | | | | |

| 20 軟式野球場(2場) | | | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | |
|--|--|---------|---------|-----------------|--------|---------|--------|
| | | | | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 軟式野球場は、運動公園に2面、中央公園に1面あります。中央公園軟式野球場では、夜間照明のある施設となっており、夜間でもプレーすることができます。 | | | | 【経常費用】 A | | 23,023 | 30,462 |
| | | | | 業務費用 | | 23,023 | 30,462 |
| | | | | 人件費 | | 1,742 | 1,751 |
| | | | | 物件費等 | | 21,281 | 28,711 |
| | | | | 物件費 | | 18,115 | 23,403 |
| | | | | 維持補修費 | | 746 | 3,277 |
| | | | | 減価償却費 | | 2,420 | 2,031 |
| | | | | その他 | | 0 | 0 |
| | | | | その他の業務費用 | | 0 | 0 |
| | | | | 移転費用 | | 0 | 0 |
| 補助金等 | | 0 | 0 | | | | |
| その他 | | 0 | 0 | | | | |
| 所在地 | | | | 【経常収益】 B | | 1,922 | 2,264 |
| 浦安市富岡四丁目25番(中央公園)、 浦安市舞浜2番27(運動公園) | | | | 使用料及び手数料 | | 1,922 | 2,264 |
| 竣工年月 | | | | その他 | | 0 | 0 |
| 昭和47年4月、昭和56年10月 | | | | 純経常行政コスト(A-B=C) | | 21,101 | 28,198 |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 臨時損失 D | | 0 | 0 |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 127円 | 168円 | 臨時利益 E | | 0 | 0 |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | | 1,027円 | 1,393円 | 純行政コスト(C+D-E=F) | | 21,101 | 28,198 |
| 利用者数(延数) | | 20,549人 | 20,245人 | | | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | 8.3% | 7.4% | | | | |

| 21 テニスコート(8コート) | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | |
|--|--|------------------------------|----------|---------|--------|
| | | | | 平成28年度 | 平成29年度 |
| <p>市内のテニスコートは主に人工芝で整備しています。 なお、高洲南テニスコートのみ車いすでも使用可能な、ハードコート仕様となっています。</p> | | 【経常費用】 A | | 76,135 | 73,662 |
| | | 業務費用 | | 76,135 | 73,662 |
| | | 人件費 | | 1,742 | 1,751 |
| | | 物件費等 | | 74,380 | 71,897 |
| | | 物件費 | | 38,113 | 32,804 |
| | | 維持補修費 | | 1,715 | 2,810 |
| | | 減価償却費 | | 34,552 | 36,283 |
| | | その他 | | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | | 14 | 14 |
| | | 移転費用 | | 0 | 0 |
| 補助金等 | | 0 | 0 | | |
| その他 | | 0 | 0 | | |
| 【経常収益】 B | | 16,340 | 19,823 | | |
| 使用料及び手数料 | | 16,340 | 19,710 | | |
| その他 | | 0 | 113 | | |
| 純経常行政コスト(A-B=C) | | 59,795 | 53,839 | | |
| 臨時損失 D | | 0 | 0 | | |
| 臨時利益 E | | 0 | 0 | | |
| 純行政コスト(C+D-E=F) | | 59,795 | 53,839 | | |
| 所在地 | | 浦安市富岡四丁目25番(中央公園)、 外 7コート | | | |
| 竣工年月 | | 昭和48年9月～平成29年4月 | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 359円 | 321円 | | |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | | 346円 | 309円 | | |
| 利用者数(延数) | | 172,672人 | 174,324人 | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | 21.5% | 26.9% | | |

| 22 高洲海浜公園パークゴルフ場 | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | |
|---|--|-------------|---------|---------|--------|
| | | | | 平成28年度 | 平成29年度 |
| <p>様々な年代の方がプレーすることのできるパークゴルフ場は、18ホールあり、起伏に富んだ自然の中でプレーすることができます。</p> | | 【経常費用】 A | | 26,956 | 29,566 |
| | | 業務費用 | | 26,956 | 29,551 |
| | | 人件費 | | 1,742 | 1,751 |
| | | 物件費等 | | 25,214 | 27,800 |
| | | 物件費 | | 22,848 | 24,440 |
| | | 維持補修費 | | 13 | 1,007 |
| | | 減価償却費 | | 2,353 | 2,353 |
| | | その他 | | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | | 0 | 0 |
| | | 移転費用 | | 0 | 15 |
| 補助金等 | | 0 | 15 | | |
| その他 | | 0 | 0 | | |
| 【経常収益】 B | | 9,098 | 9,176 | | |
| 使用料及び手数料 | | 9,098 | 9,129 | | |
| その他 | | 0 | 47 | | |
| 純経常行政コスト(A-B=C) | | 17,858 | 20,390 | | |
| 臨時損失 D | | 0 | 0 | | |
| 臨時利益 E | | 0 | 0 | | |
| 純行政コスト(C+D-E=F) | | 17,858 | 20,390 | | |
| 所在地 | | 浦安市高洲九丁目18番 | | | |
| 竣工年月 | | 平成25年3月 | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 107円 | 121円 | | |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | | 617円 | 684円 | | |
| 利用者数(延数) | | 28,949人 | 29,816人 | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | 33.8% | 31.0% | | |

| 23 今川球技場 | | | | 行政コスト計算書 (単位:千円) | | |
|--|-------------|--------|--|------------------|--------|--------|
| | | | | 平成28年度 | 平成29年度 | |
| ソフトボールをプレーすることができる天然芝のグラウンドを2面整備しています。 | | | | 【経常費用】 A | 6,567 | 14,766 |
| | | | | 業務費用 | 6,567 | 14,766 |
| | | | | 人件費 | 1,742 | 1,751 |
| | | | | 物件費等 | 4,825 | 13,015 |
| | | | | 物件費 | 3,053 | 9,774 |
| | | | | 維持補修費 | 4 | 1,473 |
| | | | | 減価償却費 | 1,768 | 1,768 |
| | | | | その他 | 0 | 0 |
| | | | | その他の業務費用 | 0 | 0 |
| | | | | 移転費用 | 0 | 0 |
| 補助金等 | 0 | 0 | | | | |
| その他 | 0 | 0 | | | | |
| 【経常収益】 B | 926 | 631 | | | | |
| 使用料及び手数料 | 926 | 631 | | | | |
| その他 | 0 | 0 | | | | |
| 純経常行政コスト(A-B=C) | 5,641 | 14,135 | | | | |
| 臨時損失 D | 0 | 0 | | | | |
| 臨時利益 E | 0 | 0 | | | | |
| 純行政コスト(C+D-E=F) | 5,641 | 14,135 | | | | |
| 所在地 | 浦安市今川三丁目12番 | | | | | |
| 竣工年月 | 昭和59年 | | | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | 平成28年度 | 平成29年度 | | | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | 34円 | 84円 | | | | |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | 1,476円 | 4,064円 | | | | |
| 利用者数(延数) | 3,823人 | 3,478人 | | | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | 14.1% | 4.3% | | | | |

| 24 明海球技場 | | | | 行政コスト計算書 (単位:千円) | | |
|---|------------|---------|--|------------------|--------|--------|
| | | | | 平成28年度 | 平成29年度 | |
| 明海球技場は、少年サッカー場1面、フットサル場1面からなる人工芝の球技場です。 | | | | 【経常費用】 A | 21,667 | 25,693 |
| | | | | 業務費用 | 21,667 | 25,693 |
| | | | | 人件費 | 1,742 | 1,751 |
| | | | | 物件費等 | 17,298 | 21,315 |
| | | | | 物件費 | 7,601 | 11,571 |
| | | | | 維持補修費 | 27 | 74 |
| | | | | 減価償却費 | 9,670 | 9,670 |
| | | | | その他 | 0 | 0 |
| | | | | その他の業務費用 | 2,627 | 2,627 |
| | | | | 移転費用 | 0 | 0 |
| 補助金等 | 0 | 0 | | | | |
| その他 | 0 | 0 | | | | |
| 【経常収益】 B | 4,560 | 4,607 | | | | |
| 使用料及び手数料 | 4,560 | 4,544 | | | | |
| その他 | 0 | 63 | | | | |
| 純経常行政コスト(A-B=C) | 17,107 | 21,086 | | | | |
| 臨時損失 D | 0 | 0 | | | | |
| 臨時利益 E | 0 | 0 | | | | |
| 純行政コスト(C+D-E=F) | 17,107 | 21,086 | | | | |
| 所在地 | 浦安市明海二丁目1番 | | | | | |
| 竣工年月 | 平成20年4月 | | | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | 平成28年度 | 平成29年度 | | | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | 103円 | 126円 | | | | |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | 427円 | 508円 | | | | |
| 利用者数(延数) | 40,100人 | 41,477人 | | | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | 21.0% | 17.9% | | | | |

| 25 総合公園球技場 | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | | |
|--|--|-----------------|---------|-----------------|--------|--------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | |
| 総合公園球技場は、サッカー兼ラグビー場1面となっており、また、少年サッカー場として2面使用できる球技場です。 | | 【経常費用】 A | 18,882 | 21,784 | | |
| | | 業務費用 | 18,882 | 21,784 | | |
| | | 人件費 | 1,742 | 1,751 | | |
| | | 物件費等 | 17,140 | 20,033 | | |
| | | 物件費 | 5,874 | 9,158 | | |
| | | 維持補修費 | 391 | 0 | | |
| | | 減価償却費 | 10,875 | 10,875 | | |
| | | その他 | 0 | 0 | | |
| | | その他の業務費用 | 0 | 0 | | |
| | | 移転費用 | 0 | 0 | | |
| 所在地 | | 補助金等 | 0 | 0 | | |
| | | その他 | 0 | 0 | | |
| 浦安市明海七丁目2番 | | 【経常収益】 B | 3,039 | 3,277 | | |
| | | 使用料及び手数料 | 3,039 | 3,277 | | |
| 竣工年月 平成25年4月 | | その他 | 0 | 0 | | |
| | | 純経常行政コスト(A-B=C) | 15,843 | 18,507 | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 95円 | 110円 | 臨時損失 D | 0 | 0 |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | | 338円 | 393円 | 臨時利益 E | 0 | 0 |
| 利用者数(延数) | | 46,819人 | 47,121人 | 純行政コスト(C+D-E=F) | 15,843 | 18,507 |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | 16.1% | 15.0% | | | |

| 26 東野プール | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | | |
|---|--|-----------------|---------|-----------------|--------|--------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | |
| 東野プールは、7月第1土曜日～9月第1日曜日の夏季に利用できる屋外プールです。 | | 【経常費用】 A | 60,039 | 56,476 | | |
| | | 業務費用 | 60,039 | 56,476 | | |
| | | 人件費 | 1,742 | 1,751 | | |
| | | 物件費等 | 58,297 | 54,725 | | |
| | | 物件費 | 48,250 | 47,763 | | |
| | | 維持補修費 | 782 | 0 | | |
| | | 減価償却費 | 9,265 | 6,962 | | |
| | | その他 | 0 | 0 | | |
| | | その他の業務費用 | 0 | 0 | | |
| | | 移転費用 | 0 | 0 | | |
| 所在地 | | 補助金等 | 0 | 0 | | |
| | | その他 | 0 | 0 | | |
| 浦安市東野二丁目18番1号 | | 【経常収益】 B | 11,710 | 10,437 | | |
| | | 使用料及び手数料 | 11,710 | 10,388 | | |
| 竣工年 昭和53年6月 | | その他 | 0 | 49 | | |
| | | 純経常行政コスト(A-B=C) | 48,330 | 46,039 | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 臨時損失 D | 0 | 0 |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 290円 | 274円 | 臨時利益 E | 0 | 0 |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | | 603円 | 652円 | 純行政コスト(C+D-E=F) | 48,330 | 46,039 |
| 利用者数(延数) | | 80,114人 | 70,577人 | | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | 19.5% | 18.5% | | | |

| 27 中央武道館 | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | |
|--|--|----------------|----------|---------|---------|
| | | | | 平成28年度 | 平成29年度 |
| トレーニング室、武道や健康体操教室、継続的なスポーツコースを行う第一武道場・第二武道場があります。武道場は、スポーツサークルの活動の場としても利用されています。 | | 【経常費用】 A | | 209,835 | 153,406 |
| | | 業務費用 | | 209,835 | 153,406 |
| | | 人件費 | | 1,742 | 1,751 |
| | | 物件費等 | | 199,308 | 142,870 |
| | | 物件費 | | 84,470 | 93,256 |
| | | 維持補修費 | | 95,733 | 30,510 |
| | | 減価償却費 | | 19,104 | 19,104 |
| | | その他 | | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | | 8,785 | 8,785 |
| | | 移転費用 | | 0 | 0 |
| 補助金等 | | 0 | 0 | | |
| その他 | | 0 | 0 | | |
| 【経常収益】 B | | 13,727 | 14,687 | | |
| 使用料及び手数料 | | 13,684 | 14,565 | | |
| その他 | | 43 | 122 | | |
| 純経常行政コスト(A-B=C) | | 196,108 | 138,719 | | |
| 臨時損失 D | | 0 | 0 | | |
| 臨時利益 E | | 0 | 0 | | |
| 純行政コスト(C+D-E=F) | | 196,108 | 138,719 | | |
| 所在地 | | 浦安市猫実一丁目18番15号 | | | |
| 竣工年 | | 平成2年12月 | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成27年度 | 平成28年度 | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 1,177円 | 826円 | | |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | | 1,485円 | 1,012円 | | |
| 利用者数(延数) | | 132,019人 | 137,044人 | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | 6.5% | 9.6% | | |

| 28 自治会集会所 | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | |
|--|--|-------------------------------------|----------|---------|--------|
| | | | | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 平成28年度:62施設 平成29年度:63施設 | | 【経常費用】 A | | 90,710 | 99,681 |
| 主に地域の自治会活動などの拠点施設として、自治会集会所が63施設あります。一部の地区を除き、市域全域に整備されています。近年では、老人クラブと合築したり、市民活動団体との協働による事業の実施など、形態や用途が幅広くなっています。 | | 業務費用 | | 90,427 | 99,563 |
| | | 人件費 | | 0 | 0 |
| | | 物件費等 | | 90,418 | 99,554 |
| | | 物件費 | | 15,705 | 20,760 |
| | | 維持補修費 | | 3,105 | 7,668 |
| | | 減価償却費 | | 71,608 | 71,126 |
| | | その他 | | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | | 9 | 9 |
| | | 移転費用 | | 283 | 118 |
| | | 補助金等 | | 283 | 118 |
| その他 | | 0 | 0 | | |
| 【経常収益】 B | | 471 | 602 | | |
| 使用料及び手数料 | | 1 | 0 | | |
| その他 | | 470 | 602 | | |
| 純経常行政コスト(A-B=C) | | 90,239 | 99,079 | | |
| 臨時損失 D | | 0 | 0 | | |
| 臨時利益 E | | 0 | 0 | | |
| 純行政コスト(C+D-E=F) | | 90,239 | 99,079 | | |
| 所在地 | | 浦安市富岡四丁目2番1号 (第2富岡自治会集会所)、外 62施設 | | | |
| 竣工年 | | 昭和54年3月～平成29年3月 | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 542円 | 590円 | | |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | | 488円 | 655円 | | |
| 利用者数(延数) | | 185,036人 | 151,245人 | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | | | | |

| 29 老人クラブ会館 | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | |
|---|--|---------------------------------------|---------|---------|--------|
| | | | | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 平成28年度:35施設 平成29年度:35施設 | | 【経常費用】 A | | 69,185 | 66,600 |
| 高齢者福祉施設のひとつに、老人クラブ会館があります。老人クラブでは、会員が互いに親睦を深め、健康を増進し、教養を高め合うとともに、奉仕活動などを通じ地域社会との交流を図っています。一部の地区を除き、市域全域に35施設(自治会集会所との合築タイプである5施設を含む)整備されています。 | | 業務費用 | | 69,185 | 66,600 |
| | | 人件費 | | 1,056 | 1,082 |
| | | 物件費等 | | 67,007 | 64,396 |
| | | 物件費 | | 27,236 | 28,905 |
| | | 維持補修費 | | 9,265 | 4,702 |
| | | 減価償却費 | | 30,507 | 30,789 |
| | | その他 | | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | | 1,122 | 1,122 |
| | | 移転費用 | | 0 | 0 |
| | | 補助金等 | | 0 | 0 |
| その他 | | 0 | 0 | | |
| 【経常収益】 B | | 5 | 0 | | |
| 使用料及び手数料 | | 0 | 0 | | |
| その他 | | 5 | 0 | | |
| 純経常行政コスト(A-B=C) | | 69,180 | 66,600 | | |
| 臨時損失 D | | 0 | 0 | | |
| 臨時利益 E | | 0 | 0 | | |
| 純行政コスト(C+D-E=F) | | 69,180 | 66,600 | | |
| 所在地 | | 浦安市猫実四丁目4番18号 (七区第2熟年クラブ会館)、外 34施設 | | | |
| 竣工年 | | 昭和52年3月～平成29年3月 | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 415円 | 397円 | | |
| 会員一人当たりの純行政コスト | | 22,295円 | 20,103円 | | |
| 会員数 | | 3,103人 | 3,313人 | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | | | | |

| 30 特別養護老人ホーム | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | |
|---|--|----------|---------|---------|---------|
| | | | | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 原則、要介護3以上の方で在宅生活が困難な方が入所する施設です。介護サービス計画(ケアプラン)に基づき、食事・入浴・排泄などの日常生活に必要な介護、機能訓練、健康管理等のサービスを提供します。 | | 【経常費用】 A | | 710,895 | 721,431 |
| 所在地 | | 業務費用 | | 710,870 | 721,431 |
| | | 人件費 | | 1,766 | 3,890 |
| | | 物件費等 | | 691,225 | 699,662 |
| | | 物件費 | | 533,293 | 541,093 |
| | | 維持補修費 | | 20,655 | 21,068 |
| | | 減価償却費 | | 137,278 | 137,501 |
| | | その他 | | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | | 17,879 | 17,879 |
| | | 移転費用 | | 25 | 0 |
| | | 補助金等 | | 0 | 0 |
| その他 | | 25 | 0 | | |
| 【経常収益】 B | | 392,386 | 410,793 | | |
| 使用料及び手数料 | | 392,348 | 410,793 | | |
| その他 | | 38 | 0 | | |
| 純経常行政コスト(A-B=C) | | 318,509 | 310,638 | | |
| 臨時損失 D | | 0 | 0 | | |
| 臨時利益 E | | 0 | 0 | | |
| 純行政コスト(C+D-E=F) | | 318,509 | 310,638 | | |
| 竣工年 | | 平成11年5月 | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 1,912円 | 1,850円 | | |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | | 8,798円 | 8,602円 | | |
| 利用者数(延数) | | 36,203人 | 36,112人 | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | 55.2% | 56.9% | | |

※使用料及び手数料には、利用者負担金等を含む

| 31 ケアハウス | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | |
|---|--|--------------|---------|---------|---------|
| | | | | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 自炊ができない程度の身体能力の低下があるか、又は高齢などのため独立して生活するには不安があり、家族による援助を受けることが困難な方で、60歳以上(夫婦で入居する場合は当該当事者が55歳以上)の方が入居することにより、自立した生活を送れる方を対象とします。 | | 【経常費用】 A | | 104,187 | 112,857 |
| | | 業務費用 | | 104,187 | 112,857 |
| | | 人件費 | | 1,766 | 1,775 |
| | | 物件費等 | | 95,943 | 104,604 |
| | | 物件費 | | 93,679 | 101,202 |
| | | 維持補修費 | | 1,123 | 2,361 |
| | | 減価償却費 | | 1,141 | 1,041 |
| | | その他 | | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | | 6,478 | 6,478 |
| | | 移転費用 | | 0 | 0 |
| 補助金等 | | 0 | 0 | | |
| その他 | | 0 | 0 | | |
| 【経常収益】 B | | 58,681 | 59,739 | | |
| 使用料及び手数料 | | 57,210 | 58,439 | | |
| その他 | | 1,471 | 1,300 | | |
| 純経常行政コスト(A-B=C) | | 45,506 | 53,118 | | |
| 臨時損失 D | | 0 | 0 | | |
| 臨時利益 E | | 0 | 0 | | |
| 純行政コスト(C+D-E=F) | | 45,506 | 53,118 | | |
| 所在地 | | 浦安市高洲九丁目3番1号 | | | |
| 竣工年 | | 平成11年5月 | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 273円 | 316円 | | |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | | 2,609円 | 2,985円 | | |
| 利用者数(延数) | | 17,443人 | 17,797人 | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | 56.3% | 52.9% | | |

| 32 障がい者福祉センター | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | |
|--|--|--------------|---------|---------|---------|
| | | | | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 在宅障がい者の自立生活を支えるための施設で、障害者総合支援法の生活介護事業と就労継続支援B型事業を行っています。 | | 【経常費用】 A | | 412,601 | 453,392 |
| | | 業務費用 | | 412,601 | 453,392 |
| | | 人件費 | | 1,176 | 1,187 |
| | | 物件費等 | | 409,944 | 450,682 |
| | | 物件費 | | 363,057 | 402,790 |
| | | 維持補修費 | | 419 | 1,173 |
| | | 減価償却費 | | 46,467 | 46,719 |
| | | その他 | | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | | 1,481 | 1,523 |
| | | 移転費用 | | 0 | 0 |
| 補助金等 | | 0 | 0 | | |
| その他 | | 0 | 0 | | |
| 【経常収益】 B | | 171,082 | 169,598 | | |
| 使用料及び手数料 | | 162,595 | 161,917 | | |
| その他 | | 8,487 | 7,681 | | |
| 純経常行政コスト(A-B=C) | | 241,519 | 283,794 | | |
| 臨時損失 D | | 0 | 0 | | |
| 臨時利益 E | | 0 | 0 | | |
| 純行政コスト(C+D-E=F) | | 241,519 | 283,794 | | |
| 所在地 | | 浦安市東野一丁目8番2号 | | | |
| 竣工年 | | 平成15年8月 | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 1,450円 | 1,690円 | | |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | | 11,213円 | 13,351円 | | |
| 利用者数(延数) | | 21,539人 | 21,257人 | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | 41.5% | 37.4% | | |

| 33 障がい者等一時ケアセンター | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | |
|---|--|--------------|---------|---------|--------|
| | | | | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 障がいのある方に対して、障害者総合支援法に基づく短期入所事業、日中一時支援事業及び市独自事業の緊急時預かり事業を行っています。 | | 【経常費用】 A | | 67,418 | 66,722 |
| | | 業務費用 | | 67,418 | 66,722 |
| | | 人件費 | | 1,766 | 1,187 |
| | | 物件費等 | | 65,610 | 65,535 |
| | | 物件費 | | 63,081 | 62,997 |
| | | 維持補修費 | | 1,215 | 1,217 |
| | | 減価償却費 | | 1,314 | 1,321 |
| | | その他 | | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | | 42 | 0 |
| | | 移転費用 | | 0 | 0 |
| 補助金等 | | 0 | 0 | | |
| その他 | | 0 | 0 | | |
| 【経常収益】 B | | 17,543 | 17,654 | | |
| 使用料及び手数料 | | 17,543 | 17,654 | | |
| その他 | | 0 | 0 | | |
| 純経常行政コスト(A-B=C) | | 49,874 | 49,068 | | |
| 臨時損失 D | | 0 | 0 | | |
| 臨時利益 E | | 0 | 0 | | |
| 純行政コスト(C+D-E=F) | | 49,874 | 49,068 | | |
| 所在地 | | 浦安市東野一丁目8番2号 | | | |
| 竣工年 | | 平成15年8月 | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 299円 | 292円 | | |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | | 19,799円 | 20,479円 | | |
| 利用者数(延数) | | 2,519人 | 2,396人 | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | 26.0% | 26.5% | | |

| 34 身体障がい者福祉センター | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | |
|--|--|--------------|---------|---------|--------|
| | | | | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 身体障がいのある方が、住み慣れた地域で生きがいを持った生活が営めるよう、地域活動支援センターとして創作的活動や機能訓練のサービスを、また障害者総合支援法の生活介護事業、自立訓練(機能訓練)を行っています。 | | 【経常費用】 A | | 75,709 | 85,196 |
| | | 業務費用 | | 75,709 | 85,196 |
| | | 人件費 | | 1,176 | 1,187 |
| | | 物件費等 | | 74,165 | 81,300 |
| | | 物件費 | | 68,826 | 75,932 |
| | | 維持補修費 | | 0 | 0 |
| | | 減価償却費 | | 5,339 | 5,368 |
| | | その他 | | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | | 368 | 2,709 |
| | | 移転費用 | | 0 | 0 |
| 補助金等 | | 0 | 0 | | |
| その他 | | 0 | 0 | | |
| 【経常収益】 B | | 17,402 | 19,195 | | |
| 使用料及び手数料 | | 16,973 | 18,757 | | |
| その他 | | 429 | 438 | | |
| 純経常行政コスト(A-B=C) | | 58,308 | 66,001 | | |
| 臨時損失 D | | 0 | 0 | | |
| 臨時利益 E | | 0 | 0 | | |
| 純行政コスト(C+D-E=F) | | 58,308 | 66,001 | | |
| 所在地 | | 浦安市東野一丁目7番1号 | | | |
| 竣工年 | | 昭和62年3月 | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 350円 | 393円 | | |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | | 14,267円 | 15,969円 | | |
| 利用者数(延数) | | 4,087人 | 4,133人 | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | 23.0% | 22.5% | | |

| 35 ソーシャルサポートセンター | | 行政コスト計算書 (単位:千円) | | | |
|--|--|------------------|---------|--------|--------|
| | | | | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 精神障がいのある方が、住み慣れた地域で生きがいを持った生活が営めるよう、レクリエーション活動・軽作業・交流の場の提供などを行っています。 | | 【経常費用】 A | | 46,219 | 48,312 |
| | | 業務費用 | | 46,219 | 48,312 |
| | | 人件費 | | 1,311 | 1,187 |
| | | 物件費等 | | 44,907 | 47,125 |
| | | 物件費 | | 44,704 | 46,446 |
| | | 維持補修費 | | 120 | 595 |
| | | 減価償却費 | | 84 | 84 |
| | | その他 | | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | | 0 | 0 |
| | | 移転費用 | | 0 | 0 |
| 補助金等 | | 0 | 0 | | |
| その他 | | 0 | 0 | | |
| 【経常収益】 B | | 4,391 | 4,382 | | |
| 使用料及び手数料 | | 4,391 | 4,382 | | |
| その他 | | 0 | 0 | | |
| 純経常行政コスト(A-B=C) | | 41,827 | 43,930 | | |
| 臨時損失 D | | 0 | 0 | | |
| 臨時利益 E | | 0 | 0 | | |
| 純行政コスト(C+D-E=F) | | 41,827 | 43,930 | | |
| 所在地 | | 浦安市東野一丁目9番4号 | | | |
| 竣工年 | | 平成15年6月 | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成27年度 | 平成28年度 | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 251円 | 262円 | | |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | | 14,483円 | 13,915円 | | |
| 利用者数(延数) | | 2,888人 | 3,157人 | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | 9.5% | 9.1% | | |

| 36 斎場 | | 行政コスト計算書 (単位:千円) | | | |
|---|--|------------------|----------|---------|---------|
| | | | | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 葬儀・火葬を行う施設です。通夜、告別式、火葬などの一連の葬儀を同じ施設内で行うことができます。 | | 【経常費用】 A | | 353,055 | 351,992 |
| | | 業務費用 | | 352,549 | 350,972 |
| | | 人件費 | | 53,712 | 56,549 |
| | | 物件費等 | | 295,607 | 291,193 |
| | | 物件費 | | 127,375 | 127,408 |
| | | 維持補修費 | | 59,017 | 54,746 |
| | | 減価償却費 | | 109,215 | 109,039 |
| | | その他 | | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | | 3,230 | 3,230 |
| | | 移転費用 | | 506 | 1,020 |
| 補助金等 | | 500 | 1,013 | | |
| その他 | | 7 | 7 | | |
| 【経常収益】 B | | 118,834 | 117,063 | | |
| 使用料及び手数料 | | 118,562 | 116,679 | | |
| その他 | | 272 | 384 | | |
| 純経常行政コスト(A-B=C) | | 234,221 | 234,929 | | |
| 臨時損失 D | | 0 | 0 | | |
| 臨時利益 E | | 0 | 0 | | |
| 純行政コスト(C+D-E=F) | | 234,221 | 234,929 | | |
| 所在地 | | 浦安市千鳥15番3 | | | |
| 竣工年 | | 平成17年3月 | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 1,406円 | 1,399円 | | |
| 火葬一件当たりの純行政コスト | | 131,290円 | 133,786円 | | |
| 火葬件数 | | 1,784件 | 1,756件 | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | 33.7% | 33.3% | | |

| 37 クリーンセンター | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | |
|--|--|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | | | 平成28年度 | 平成29年度 |
| <p>ごみ処理とリサイクル、し尿処理を行っています。施設内のビナスプラザでは、市民の方々が主役となってリサイクル活動を行う場となっています。</p> | | 【経常費用】 A | | 2,313,602 | 2,271,296 |
| | | 業務費用 | | 2,310,615 | 2,268,322 |
| | | 人件費 | | 56,674 | 52,209 |
| | | 物件費等 | | 2,050,183 | 2,012,331 |
| | | 物件費 | | 1,738,255 | 1,684,457 |
| | | 維持補修費 | | 0 | 21,514 |
| | | 減価償却費 | | 311,928 | 306,360 |
| | | その他 | | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | | 203,757 | 203,782 |
| | | 移転費用 | | 2,987 | 2,974 |
| 補助金等 | | 2,674 | 2,675 | | |
| その他 | | 313 | 299 | | |
| 【経常収益】 B | | 657,200 | 607,341 | | |
| 使用料及び手数料 | | 542,833 | 522,035 | | |
| その他 | | 114,367 | 85,306 | | |
| 純経常行政コスト(A-B=C) | | 1,656,402 | 1,663,955 | | |
| 臨時損失 D | | 0 | 0 | | |
| 臨時利益 E | | 0 | 0 | | |
| 純行政コスト(C+D-E=F) | | 1,656,402 | 1,663,955 | | |
| 所在地 | | 浦安市千鳥15番2 | | | |
| 竣工年 | | 平成7年3月 | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 9,945円 | 9,908円 | | |
| 搬入ートン当たりの純行政コスト | | 27,029円 | 26,757円 | | |
| 搬入量 | | 61,283t | 62,188t | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | 28.4% | 26.7% | | |

| 38 消防本部・消防署(4施設) | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | |
|---|--|----------------------------|-----------|-----------|-----------|
| | | | | 平成28年度 | 平成29年度 |
| <p>災害から市民を守るため、火災発生時の消火活動を行うほか、救急・救助活動及び火災発生を未然に防ぐために工場や事業所への立ち入り検査などを行っています。</p> | | 【経常費用】 A | | 2,037,209 | 2,046,639 |
| | | 業務費用 | | 2,018,340 | 2,027,861 |
| | | 人件費 | | 1,574,030 | 1,657,544 |
| | | 物件費等 | | 436,705 | 367,082 |
| | | 物件費 | | 192,534 | 218,047 |
| | | 維持補修費 | | 5,363 | 3,297 |
| | | 減価償却費 | | 238,808 | 145,738 |
| | | その他 | | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | | 7,605 | 3,235 |
| | | 移転費用 | | 18,869 | 18,778 |
| 補助金等 | | 18,869 | 18,778 | | |
| その他 | | 0 | 0 | | |
| 【経常収益】 B | | 3,750 | 25,143 | | |
| 使用料及び手数料 | | 1,201 | 881 | | |
| その他 | | 2,549 | 24,262 | | |
| 純経常行政コスト(A-B=C) | | 2,033,459 | 2,021,496 | | |
| 臨時損失 D | | 0 | 0 | | |
| 臨時利益 E | | 0 | 0 | | |
| 純行政コスト(C+D-E=F) | | 2,033,459 | 2,021,496 | | |
| 所在地 | | 浦安市猫実一丁目19番22号(消防庁舎)、外 3施設 | | | |
| 竣工年月 | | 平成20年9月 | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 12,209円 | 12,037円 | | |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | | | | | |
| 利用者数(延数) | | | | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | | | | |

| 39 自転車駐車場(28ヶ所) | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | | |
|--|--|-----------------|------------|-----------------|---------|--------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | |
| 市内の駅周辺における自転車の駐車秩序を確立することにより、その周辺の道路の安全な利用を確保するとともに、自転車利用者の利便を図るための施設です。 | | 【経常費用】 A | | 395,569 | 97,416 | |
| | | 業務費用 | | 395,569 | 97,416 | |
| | | 人件費 | | 9,113 | 0 | |
| | | 物件費等 | | 383,838 | 96,570 | |
| | | 物件費 | | 332,743 | 48,441 | |
| | | 維持補修費 | | 917 | 498 | |
| | | 減価償却費 | | 50,178 | 47,631 | |
| | | その他 | | 0 | 0 | |
| | | その他の業務費用 | | 2,618 | 846 | |
| | | 移転費用 | | 0 | 0 | |
| 補助金等 | | 0 | 0 | | | |
| その他 | | 0 | 0 | | | |
| 所在地 | | 【経常収益】 B | | 192,147 | 58,383 | |
| 浦安市北栄一丁目16番21号 (浦安駅第1自転車駐車場)、外 27ヶ所 | | 使用料及び手数料 | | 191,880 | 6,119 | |
| | | その他 | | 267 | 52,264 | |
| 竣工年月 | | 昭和61年3月～平成26年5月 | | 純経常行政コスト(A-B=C) | 203,421 | 39,033 |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 臨時損失 D | 0 | 0 |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 119円 | 232円 | 臨時利益 E | 0 | 0 |
| 利用台数一台当たりの純行政コスト | | 4.5円 | 8.5円 | 純行政コスト(C+D-E=F) | 203,421 | 39,033 |
| 利用台数(延数) | | 4,430,522台 | 4,573,801台 | | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | 95.0% | 59.9% | | | |

※指定管理者による利用料金制度が平成29年度より導入されたことに伴い、経常費用・収益ともに大きく減少しています。

平成28年度の「本施設のコストに関する指標」について、指定管理者が収納した使用料(183,550千円)を含めて算出しています。

| 40 市営住宅(6ヶ所) | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | | |
|---|--|----------------|----------|-----------------|---------|--------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | |
| 市営住宅は、住まいにお困りの方に住宅を安く賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として整備された住宅です。 | | 【経常費用】 A | | 144,625 | 143,962 | |
| | | 業務費用 | | 144,625 | 143,940 | |
| | | 人件費 | | 14,035 | 14,041 | |
| | | 物件費等 | | 126,402 | 125,619 | |
| | | 物件費 | | 88,826 | 88,639 | |
| | | 維持補修費 | | 4,626 | 4,413 | |
| | | 減価償却費 | | 32,950 | 32,567 | |
| | | その他 | | 0 | 0 | |
| | | その他の業務費用 | | 4,188 | 4,280 | |
| | | 移転費用 | | 0 | 22 | |
| 補助金等 | | 0 | 22 | | | |
| その他 | | 0 | 0 | | | |
| 所在地 | | 【経常収益】 B | | 53,356 | 57,516 | |
| 浦安市堀江四丁目28番 (堀江市営住宅団地)、外 5ヶ所 | | 使用料及び手数料 | | 53,356 | 57,450 | |
| | | その他 | | 0 | 66 | |
| 竣工年月 | | 平成4年6月～平成17年8月 | | 純経常行政コスト(A-B=C) | 91,269 | 86,446 |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 臨時損失 D | 0 | 0 |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 548円 | 515円 | 臨時利益 E | 0 | 0 |
| 入居世帯一戸当たりの純行政コスト | | 563,392円 | 533,617円 | 純行政コスト(C+D-E=F) | 91,269 | 86,446 |
| 入居世帯数 | | 162戸 | 162戸 | | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | 36.9% | 40.0% | | | |

| 41 コミュニティ住宅(2ヶ所) | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | | | |
|---|----------------|----------|-----------------|-----------------|----------|-------|-------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 猫実五丁目東地区住宅市街地総合整備事業の施行に伴い、その居住する住宅を失うことにより、住宅に困窮することとなる事業地内の従前居住者に対して賃貸するための住宅です。 | | 【経常費用】 A | 7,225 | 8,090 | 【経常費用】 A | 7,225 | 8,090 |
| | | 業務費用 | 7,225 | 8,090 | 業務費用 | 7,225 | 8,090 |
| | | 人件費 | 2,323 | 2,334 | 人件費 | 2,323 | 2,334 |
| | | 物件費等 | 4,902 | 5,756 | 物件費等 | 4,902 | 5,756 |
| | | 物件費 | 316 | 338 | 物件費 | 316 | 338 |
| | | 維持補修費 | 717 | 1,549 | 維持補修費 | 717 | 1,549 |
| | | 減価償却費 | 3,869 | 3,869 | 減価償却費 | 3,869 | 3,869 |
| | | その他 | 0 | 0 | その他 | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | 0 | 0 | その他の業務費用 | 0 | 0 |
| | | 移転費用 | 0 | 0 | 移転費用 | 0 | 0 |
| 補助金等 | 0 | 0 | 補助金等 | 0 | 0 | | |
| その他 | 0 | 0 | その他 | 0 | 0 | | |
| 竣工年月 | 平成2年3月、平成12年9月 | 【経常収益】 B | 3,240 | 3,240 | 【経常収益】 B | 3,240 | 3,240 |
| 所在地 浦安市猫実五丁目1番21号(猫実第3市営住宅)、 浦安市猫実五丁目3番15号(猫実第4市営住宅) | | 使用料及び手数料 | 3,240 | 3,240 | 使用料及び手数料 | 3,240 | 3,240 |
| | | その他 | 0 | 0 | その他 | 0 | 0 |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 純経常行政コスト(A-B=C) | 3,985 | 4,850 | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | 24円 | 29円 | 臨時損失 D | 0 | 0 | | |
| 入居世帯一戸当たりの純行政コスト | 442,778円 | 538,889円 | 臨時利益 E | 0 | 0 | | |
| 入居世帯数 | 9戸 | 9戸 | 純行政コスト(C+D-E=F) | 3,985 | 4,850 | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | 44.8% | 40.0% | | | | | |

| 42 総合公園デイキャンプ場 | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | | | |
|--|--------|----------|-----------------|-----------------|----------|--------|--------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 市内公園内は火気の使用を禁止していますが、デイキャンプ場に限りバーベキューをすることができます。アウトドアの食事が楽しめる総合公園内の施設です。 | | 【経常費用】 A | 19,325 | 20,866 | 【経常費用】 A | 19,325 | 20,866 |
| | | 業務費用 | 19,325 | 20,866 | 業務費用 | 19,325 | 20,866 |
| | | 人件費 | 0 | 0 | 人件費 | 0 | 0 |
| | | 物件費等 | 19,325 | 20,866 | 物件費等 | 19,325 | 20,866 |
| | | 物件費 | 18,328 | 20,777 | 物件費 | 18,328 | 20,777 |
| | | 維持補修費 | 0 | 0 | 維持補修費 | 0 | 0 |
| | | 減価償却費 | 997 | 89 | 減価償却費 | 997 | 89 |
| | | その他 | 0 | 0 | その他 | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | 0 | 0 | その他の業務費用 | 0 | 0 |
| | | 移転費用 | 0 | 0 | 移転費用 | 0 | 0 |
| 補助金等 | 0 | 0 | 補助金等 | 0 | 0 | | |
| その他 | 0 | 0 | その他 | 0 | 0 | | |
| 竣工年月 | 平成20年度 | 【経常収益】 B | 918 | 2,702 | 【経常収益】 B | 918 | 2,702 |
| 所在地 浦安市明海七丁目2番 | | 使用料及び手数料 | 918 | 2,702 | 使用料及び手数料 | 918 | 2,702 |
| | | その他 | 0 | 0 | その他 | 0 | 0 |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 純経常行政コスト(A-B=C) | 18,406 | 18,164 | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | 111円 | 108円 | 臨時損失 D | 0 | 0 | | |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | 2,434円 | 849円 | 臨時利益 E | 0 | 0 | | |
| 利用者数(延数) | 7,563人 | 21,406人 | 純行政コスト(C+D-E=F) | 18,406 | 18,164 | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | 4.8% | 12.9% | | | | | |

※利用者数(延数)は、使用料を徴収した平成28年10月からのもの

| 43 排水機場(23ヶ所) | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | |
|---|--|---------------------------------|--------|-----------------|---------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 降水時に浸水しないように、雨水を川へ排水するための施設です。本市には、排水機場が23か所あります。 | | 【経常費用】 A | | 164,804 | 176,369 |
| | | 業務費用 | | 164,804 | 176,369 |
| | | 人件費 | | 0 | 0 |
| | | 物件費等 | | 164,804 | 176,369 |
| | | 物件費 | | 22,658 | 23,923 |
| | | 維持補修費 | | 69,828 | 81,250 |
| | | 減価償却費 | | 72,318 | 71,196 |
| | | その他 | | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | | 0 | 0 |
| | | 移転費用 | | 0 | 0 |
| 補助金等 | | 0 | 0 | | |
| その他 | | 0 | 0 | | |
| 所在地 | | 浦安市猫実四丁目15番19号(山城屋前排水機場)、外 22ヶ所 | | | |
| 竣工年月 | | 昭和39年4月～平成28年4月 | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 【経常収益】 B | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 990円 | 1,050円 | 0 | |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | | | | 使用料及び手数料 | |
| 利用者数(延数) | | | | 0 | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | | | その他 | |
| | | | | 0 | |
| | | | | 純経常行政コスト(A-B=C) | |
| | | | | 164,804 | |
| | | | | 臨時損失 D | |
| | | | | 0 | |
| | | | | 臨時利益 E | |
| | | | | 0 | |
| | | | | 純行政コスト(C+D-E=F) | |
| | | | | 164,804 | |
| | | | | 176,369 | |

| 44 国際センター | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | |
|---|--|--------------|---------|-----------------|--------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 市民の国際交流及び国際協力に関する情報提供並びに市民の相互交流を図ることを目的とした施設です。 | | 【経常費用】 A | | 30,101 | 30,014 |
| | | 業務費用 | | 30,101 | 30,014 |
| | | 人件費 | | 0 | 0 |
| | | 物件費等 | | 30,101 | 30,014 |
| | | 物件費 | | 26,037 | 25,950 |
| | | 維持補修費 | | 0 | 0 |
| | | 減価償却費 | | 4,064 | 4,064 |
| | | その他 | | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | | 0 | 0 |
| | | 移転費用 | | 0 | 0 |
| 補助金等 | | 0 | 0 | | |
| その他 | | 0 | 0 | | |
| 所在地 | | 浦安市入船一丁目2番1号 | | | |
| 竣工年月 | | 平成18年2月 | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 【経常収益】 B | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 171円 | 169円 | 1,614 | |
| 利用者一人当たりの純行政コスト | | 726円 | 801円 | 使用料及び手数料 | |
| 利用者数(延数) | | 39,239人 | 35,463人 | 1,614 | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | 5.4% | 5.4% | その他 | |
| | | | | 0 | |
| | | | | 純経常行政コスト(A-B=C) | |
| | | | | 28,487 | |
| | | | | 臨時損失 D | |
| | | | | 0 | |
| | | | | 臨時利益 E | |
| | | | | 0 | |
| | | | | 純行政コスト(C+D-E=F) | |
| | | | | 28,487 | |
| | | | | 28,396 | |

| 45 急病診療所 | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | |
|--|--|--------------|--------|---------|---------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 救急医療体制の充実を図ることを目的に、休日等における急病患者に対し診療を行うための施設です。 | | 【経常費用】 A | | 105,100 | 115,575 |
| | | 業務費用 | | 105,100 | 115,575 |
| | | 人件費 | | 0 | 0 |
| | | 物件費等 | | 102,781 | 113,383 |
| | | 物件費 | | 99,781 | 110,334 |
| | | 維持補修費 | | 0 | 0 |
| | | 減価償却費 | | 3,000 | 3,049 |
| | | その他 | | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | | 2,319 | 2,192 |
| | | 移転費用 | | 0 | 0 |
| 補助金等 | | 0 | 0 | | |
| その他 | | 0 | 0 | | |
| 【経常収益】 B | | 51,550 | 62,174 | | |
| 使用料及び手数料 | | 51,550 | 62,174 | | |
| その他 | | 0 | 0 | | |
| 純経常行政コスト(A-B=C) | | 53,550 | 53,401 | | |
| 臨時損失 D | | 0 | 0 | | |
| 臨時利益 E | | 0 | 0 | | |
| 純行政コスト(C+D-E=F) | | 53,550 | 53,401 | | |
| 所在地 | | 浦安市猫実一丁目2番5号 | | | |
| 竣工年月 | | 平成11年10月 | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 322円 | 318円 | | |
| 受診者一人当たりの純行政コスト | | 9,860円 | 8,670円 | | |
| 受診者数(延数) | | 5,431人 | 6,159人 | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | 49.0% | 53.8% | | |

| 46 休日救急歯科診療所 | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | |
|--|--|--------------|---------|---------|--------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 救急医療体制の充実を図ることを目的に、休日における救急の歯科患者の診療を行うための施設です。 | | 【経常費用】 A | | 13,532 | 14,439 |
| | | 業務費用 | | 13,532 | 14,439 |
| | | 人件費 | | 0 | 0 |
| | | 物件費等 | | 13,427 | 14,334 |
| | | 物件費 | | 11,864 | 12,745 |
| | | 維持補修費 | | 0 | 0 |
| | | 減価償却費 | | 1,563 | 1,589 |
| | | その他 | | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | | 105 | 105 |
| | | 移転費用 | | 0 | 0 |
| 補助金等 | | 0 | 0 | | |
| その他 | | 0 | 0 | | |
| 【経常収益】 B | | 1,217 | 1,627 | | |
| 使用料及び手数料 | | 1,217 | 1,627 | | |
| その他 | | 0 | 0 | | |
| 純経常行政コスト(A-B=C) | | 12,315 | 12,812 | | |
| 臨時損失 D | | 0 | 0 | | |
| 臨時利益 E | | 0 | 0 | | |
| 純行政コスト(C+D-E=F) | | 12,315 | 12,812 | | |
| 所在地 | | 浦安市猫実一丁目2番5号 | | | |
| 竣工年月 | | 平成11年8月 | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 74円 | 76円 | | |
| 受診者一人当たりの純行政コスト | | 64,476円 | 53,607円 | | |
| 受診者数(延数) | | 191人 | 239人 | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | 9.0% | 11.3% | | |

| 47 境川公共棧橋 | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | |
|--|--|-----------------|------------|---------|--------|
| | | | | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 境川におけるプレジャーボート等の不法係留対策を含む浦安漁港の秩序ある環境づくりのための施設です。 | | 【経常費用】 A | | 10,449 | 52,739 |
| | | 業務費用 | | 10,449 | 52,739 |
| | | 人件費 | | 1,936 | 1,945 |
| | | 物件費等 | | 8,513 | 50,794 |
| | | 物件費 | | 0 | 102 |
| | | 維持補修費 | | 0 | 42,200 |
| | | 減価償却費 | | 8,513 | 8,492 |
| | | その他 | | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | | 0 | 0 |
| | | 移転費用 | | 0 | 0 |
| 補助金等 | | 0 | 0 | | |
| その他 | | 0 | 0 | | |
| 【経常収益】 B | | 1,510 | 1,344 | | |
| 使用料及び手数料 | | 1,510 | 1,344 | | |
| その他 | | 0 | 0 | | |
| 純経常行政コスト(A-B=C) | | 8,938 | 51,395 | | |
| 臨時損失 D | | 0 | 0 | | |
| 臨時利益 E | | 0 | 0 | | |
| 純行政コスト(C+D-E=F) | | 8,938 | 51,395 | | |
| 所在地 | | 浦安市海楽地先～浦安市美浜地先 | | | |
| 竣工年月 | | 昭和57年10月 | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 54円 | 306円 | | |
| 許可船舶一隻当たりの純行政コスト | | 357,528円 | 1,713,167円 | | |
| 許可船舶数 | | 25隻 | 30隻 | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | 14.5% | 2.5% | | |

| 48 墓地公園 | | 行政コスト計算書 | | (単位:千円) | |
|--|--|---------------|---------|---------|---------|
| | | | | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 「ふるさととして心のよりどころとなる墓地」を基本理念に、日の出地区東側の海岸寄りに平成4年(1992年)に開園した、海を望む約4万坪の霊園です。 | | 【経常費用】 A | | 228,515 | 253,411 |
| | | 業務費用 | | 228,390 | 253,044 |
| | | 人件費 | | 22,783 | 23,994 |
| | | 物件費等 | | 205,216 | 228,719 |
| | | 物件費 | | 96,033 | 116,187 |
| | | 維持補修費 | | 4,418 | 2,163 |
| | | 減価償却費 | | 104,764 | 110,369 |
| | | その他 | | 0 | 0 |
| | | その他の業務費用 | | 392 | 331 |
| | | 移転費用 | | 125 | 367 |
| 補助金等 | | 125 | 125 | | |
| その他 | | 0 | 242 | | |
| 【経常収益】 B | | 222,354 | 223,089 | | |
| 使用料及び手数料 | | 220,287 | 221,663 | | |
| その他 | | 2,067 | 1,426 | | |
| 純経常行政コスト(A-B=C) | | 6,161 | 30,322 | | |
| 臨時損失 D | | 0 | 0 | | |
| 臨時利益 E | | 0 | 0 | | |
| 純行政コスト(C+D-E=F) | | 6,161 | 30,322 | | |
| 所在地 | | 浦安市日の出八丁目1番1号 | | | |
| 竣工年月 | | 平成3年4月 | | | |
| 本施設のコストに関する指標 | | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 市民一人当たりの純行政コスト | | 37円 | 181円 | | |
| 使用許可一件当たりの純行政コスト | | 834円 | 3,798円 | | |
| 使用許可数 | | 7,385件 | 7,984件 | | |
| 受益者負担割合(経常収益/経常費用) | | 97.3% | 88.0% | | |

浦安市の財務書類 平成 29 年度版
令和 2 年 3 月 発行

浦安市財務部財政課
浦安市猫実一丁目 1 番 1 号 047-712-6268 (直)



浦安市